

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第114期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社栗本鐵工所
【英訳名】	Kurimoto, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福井 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江一丁目12番19号
【電話番号】	大阪6538局7724
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画室長 小島 眞也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番9号 （株式会社 栗本鐵工所 東京支社）
【電話番号】	東京3436局8001
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 容啓
【縦覧に供する場所】	株式会社栗本鐵工所東京支社 （東京都港区新橋四丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	166,895	151,371	166,893	158,563	119,097
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,150	33	3,091	1,524	5,712
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	692	557	12,963	23,202	5,420
純資産額 (百万円)	91,313	86,647	68,058	43,900	39,713
総資産額 (百万円)	224,466	213,329	193,461	177,923	134,204
1株当たり純資産額 (円)	715.44	665.61	517.90	329.18	298.24
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	5.38	4.37	101.59	178.27	41.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	39.8	34.2	24.5	29.4
自己資本利益率 (%)	0.8	0.6	17.2	42.3	13.1
株価収益率 (倍)	77.3	72.9	1.3	0.3	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,576	525	8,030	15,561	10,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,027	687	6,395	6,162	8,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,027	1,284	2,848	8,392	1,851
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,058	20,136	16,471	15,578	14,891
従業員数 (名)	2,687	2,797	3,044	2,882	2,101

回次 決算年月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	81,432	78,592	71,992	71,127	74,241
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,787	1,138	3,533	1,685	4,913
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	682	10,353	18,106	22,780	2,810
資本金 (百万円)	31,186	31,186	31,186	31,186	31,186
発行済株式総数 (千株)	133,984	133,984	133,984	133,984	133,984
純資産額 (百万円)	102,398	86,080	62,153	40,161	38,651
総資産額 (百万円)	169,116	149,566	124,980	132,844	117,950
1株当たり純資産額 (円)	802.29	674.50	487.06	303.74	292.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	2.00 (2.00)	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	5.31	81.12	141.89	175.03	21.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	57.6	49.7	30.2	32.8
自己資本利益率 (%)	0.7	11.0	24.4	44.5	7.1
株価収益率 (倍)	78.3	3.9	0.9	0.3	8.8
配当性向 (%)	75.1				
従業員数 (名)	1,686	1,610	1,411	1,357	1,452

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 第110期及び第111期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
- 3 第112期、第113期及び第114期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。
- 4 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
- 5 第111期、第112期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。
- 6 第111期及び第112期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。
- 7 第113期及び第114期の配当性向については、無配であり、また、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。
- 8 第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

明治42年2月	創設者・故栗本勇之助が合資会社栗本鐵工所を千島工場に創設し、水道及びガス用鑄鉄管の製造開始。
昭和9年5月	組織を株式会社（資本金250万円）に変更するとともに、機械部を新設して、産業機械、製缶、鑄鉄、鑄鋼の製造開始。
昭和13年3月	住吉工場を新設し、製缶工場及び機械工場を建設。
昭和15年11月	傍系会社、明光重工業(株)を合併し、加賀屋工場とする。
昭和24年5月	東京・大阪各証券取引所市場第一部に上場。
昭和35年11月	松戸工場を新設し、軽量鋼管の製造開始。
昭和43年9月	交野工場を建設し、住吉工場の軽量鋼管設備を移設。
昭和44年3月	クリモトビルを新築して、本社を現在地に移転。
昭和44年5月	泉北工場を建設し、バルブの製造開始。
昭和46年8月	埼玉工場を建設し、軽量鋼管の製造を開始。
昭和47年12月	堺工場（後に大阪臨海工場と名称を変更）を新設し、鉄構製品の製造を開始。
昭和51年4月	(株)名取製作所を合併し、埼玉工場を含めて名取工場（後に埼玉工場と名称を変更）とし、鉄構製品の製造を開始。
昭和59年1月	札幌工場を新設し、軽量鋼管の製造を開始。
昭和59年8月	南港製品センターを開設し、ダクタイル鉄管の物流センターとする。
昭和62年4月	新日本パイプ(株)を合併し、堺工場とし、小口径ダクタイル鉄管の製造を開始。
”	若宮工場（後に福岡工場と名称を変更）を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成元年8月	堺築港工場を開設し、物流基地と鉄構製品の組立工場とする。
平成3年10月	広島工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成10年7月	関東物流センターを開設し、ダクタイル鉄管の物流センターとする。
平成10年8月	仙台工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成12年5月	知多工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成13年10月	古河工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成14年3月	千島工場を閉鎖。
平成14年10月	広島工場を閉鎖。
平成14年11月	岡山工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成15年3月	松戸工場を閉鎖。
平成16年3月	栗本建材(株)を吸収合併。
平成17年9月	埼玉工場を閉鎖。
平成18年12月	南港製品センターを閉鎖。
平成19年3月	泉北工場を閉鎖。
平成19年11月	橋梁関連事業を栗本橋梁エンジニアリング(株)へ分割承継。
平成20年10月	環境事業を(株)クリモトテクノスへ事業譲渡。
平成21年3月	クリモトファイナンス(株)を吸収合併。
平成21年4月	ピー・エス・ティー(株)を吸収合併。
平成21年8月	栗本橋梁エンジニアリング(株)を売却。
平成21年10月	栗本化成工業(株)・クリモトメック(株)・栗本細野(株)を吸収合併。
平成22年1月	水門事業を事業譲渡。

### 3【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

鉄鋼・鋳鋼関連事業.....当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱、ヤマトガワ㈱、北海道管材㈱を代理店として販売している。

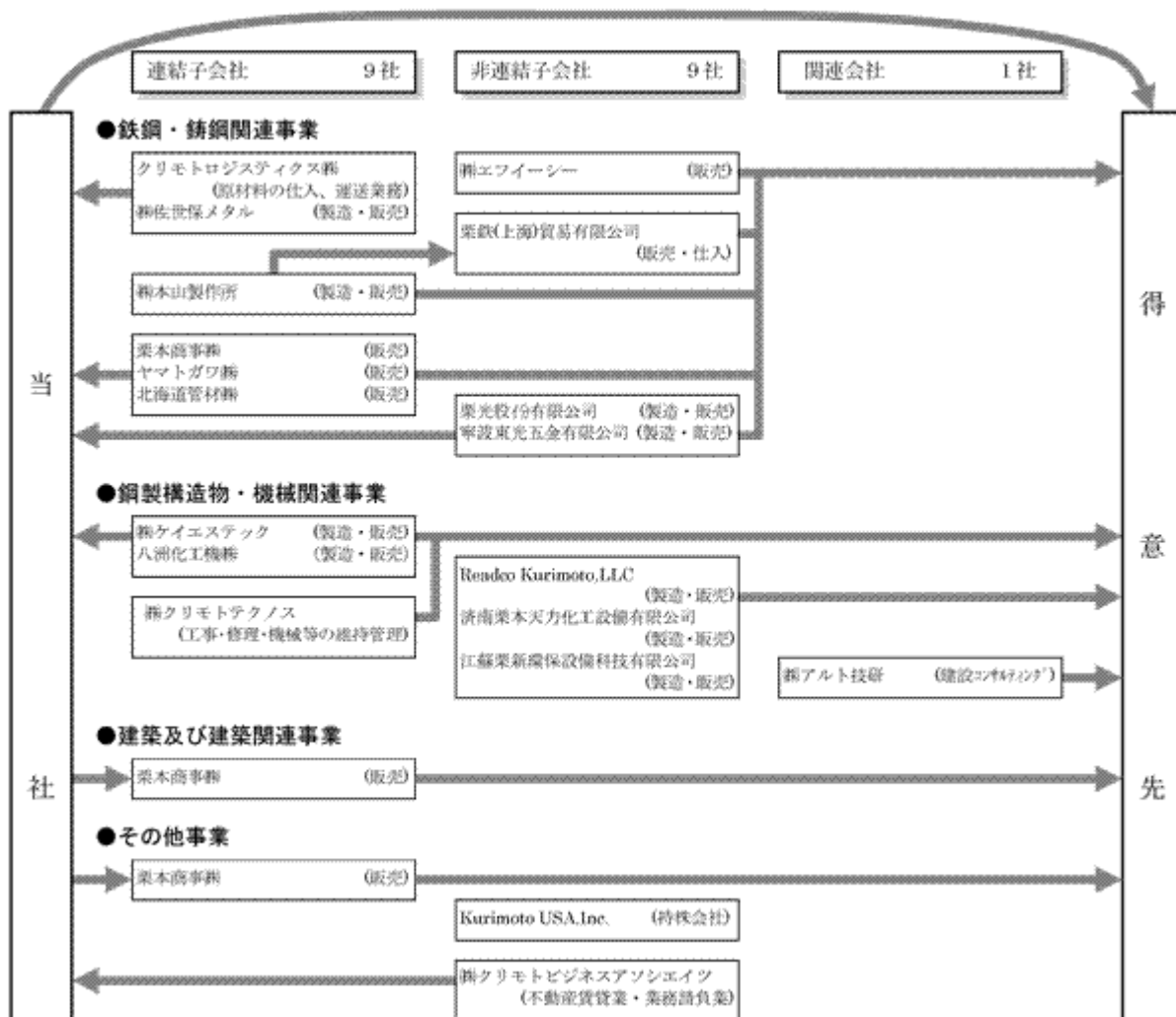
鋼製構造物・機械関連事業.....主に当社が製造販売している。

建築及び建築関連事業.....当社が関連製品を製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事㈱を代理店として販売している。

その他事業.....当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事㈱を代理店として販売している。

Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社である。

事業の系統図は次の通りである。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次の通りである。

連結子会社

栗本商事(株)	鋳鉄管・軽量鋼管その他の販売
(株)クリモテクノス	鋼構造物補修工事、プラント機械等の維持管理
クリモトロジスティクス(株)	鋳鉄管他の運送業務及び原材料の調達
(株)佐世保メタル	鋳鉄・鋳鋼品・各種鋳物の製造・販売
ヤマトガワ(株)	鋳鉄管・合成樹脂製品・各種鋼管の販売
(株)本山製作所	バルブ等の製造・販売
(株)ケイエステック	鍛造機械等の製造・販売
北海道管材(株)	鋳鉄管他の販売
八洲化工機(株)	各種化学、医薬関連機械の設計・製造・販売及びメンテナンス

非連結子会社

(株)クリモビジネスアソシエイツ	各種業務請負業・不動産賃貸及び損害保険代理業務
栗光股?有限公司	バルブ等の製造・販売
(株)エフイーシー	バルブ等の販売及び輸出入
江蘇栗新環保設備科技有限公司	環境設備機器の製造・販売
Kurimoto USA, Inc.	米国における持株会社
Readco Kurimoto, LLC	産業機械製造・販売
寧波東光五金有限公司	バルブ等の製造・販売
濟南栗本天力化工設備有限公司	間接加熱乾燥、粉体プラント設備の生産、設計及び販売
栗鉄（上海）貿易有限公司	機械設備、鋼鉄、非金属製品の卸売り等

関連会社

(株)アルト技研	建設コンサルタント業
----------	------------

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 栗本商事(株) (注) 3	堺市堺区	200	鉄鋼・鋳鋼関連事業 建築及び建築関連事業 その他事業	100.0	当社製造の鋳鉄管・軽量鋼管等を販売している。 役員の兼任あり
(株)クリモテクノス (注) 2	大阪市 住之江区	100	鋼製構造物・機械関連事業 鉄鋼・鋳鋼関連事業	100.0 (6.0)	当社の鋼製構造物他の工事、プラント機械等の維持管理、バルブ製品等の据付・修理工事・保守を委託している。 役員の兼任あり
クリモトロジスティクス(株)	堺市西区	90	鉄鋼・鋳鋼関連事業	100.0	当社製造の鉄鋼・鋳鋼製品等の原材料を調達及び運送業務を委託している。 役員の兼任なし
(株)佐世保メタル	長崎県 佐世保市	100	鉄鋼・鋳鋼関連事業	100.0	役員の兼任あり
ヤマトガワ(株) (注) 3	大阪市西区	60	鉄鋼・鋳鋼関連事業	95.1	当社製造の鋳鉄管・軽量鋼管等を販売している。 役員の兼任あり
(株)本山製作所	宮城県黒川郡	300	鉄鋼・鋳鋼関連事業	100.0	役員の兼任あり
(株)ケイエステック	富山県 中新川郡	300	鋼製構造物・機械関連事業	66.7	当社販売の機械製品等を製造している 役員の兼任なし
北海道管材(株)	札幌市東区	30	鉄鋼・鋳鋼関連事業	80.0	当社製造の鋳鉄管他を販売している。 役員の兼任あり
八洲化工機(株)	大阪市淀川区	45	鋼製構造物・機械関連事業	90.2	役員の兼任なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が、連結売上高に占める割合の10%を超えている。

主要な損益情報等	栗本商事(株)	ヤマトガワ(株)
売上高	17,931百万円	20,804百万円
経常利益	279百万円	295百万円
当期純利益	136百万円	61百万円
純資産額	656百万円	902百万円
総資産額	12,118百万円	10,665百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼・鋳鋼関連事業	1,253
鋼製構造物・機械関連事業	403
建築及び建築関連事業	161
その他事業	108
全社(共通)	176
合計	2,101

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
 2 人員には嘱託、雇員を含んでいない。  
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ781名減少しているが、その主な理由は、株式譲渡により栗本橋梁エンジニアリング(株)、栗本建設工業(株)、栗建サービス(株)及び栗本コンクリート工業(株)の4社が連結子会社でなくなったからである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,452	41.0	17.1	5,422,533

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
 2 人員には嘱託、雇員を含んでいない。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済の状況は、最悪期を脱し、回復基調に転じつつあるものの、一方で企業収益や雇用環境の低迷による設備投資や個人消費の停滞、原材料価格の上昇傾向など依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は鉄管部門で出荷量が減少したこと、厳しい業界環境下で建材部門他で需要が減少したこと、栗本建設工業(株)を第2四半期末で連結対象外会社としたこと、昨年度から実施している事業再編の進捗などにより、売上高は前連結会計年度比394億円減収の1,190億円となった。

利益面では鉄管、合成管、機械部門ほかにおけるコストダウンによる利益改善を実施したこと、不採算部門からの撤退などにより、営業利益は67億円(前連結会計年度比41億円増益)、経常利益は57億円(前連結会計年度比41億円増益)となった。

一方、特別損失として、事業再編損失、損害賠償金、ヘッジ取引損失、希望退職に対する特別加算金などにより、前連結会計年度比177億円の損失縮小したものの、当期純損失は54億円となった。

#### (セグメント別の概況)

「鉄鋼・鋳鋼関連事業」は、鉄管部門において、小口径管を中心とした出荷量が減少したこと、全体的な設備投資抑制の影響によりバルブ部門の売上が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比24億円減収の655億円となった。営業利益は、減収によるバルブ部門が減益となったものの、鉄管部門でコストダウンに注力した結果、前連結会計年度比61百万円増益の45億円となった。

「鋼製構造物・機械関連事業」は、海外向けの粉体機器が売上を伸ばしたが、橋梁、水門、環境事業について、株式譲渡並びに事業譲渡を実施したこと、また、自動車業界を中心とした設備投資の急激な抑制の影響で鍛圧事業の売上高が減少したため、売上高は前連結会計年度比81億円減収の289億円となった。営業利益は、不採算事業からの撤退とコストダウンにより、前連結会計年度比12億円増益の6億円となった。

「建築及び建築関連事業」は、栗本建設工業(株)を連結対象外会社としたことや、低水準な建設着工の影響による建材部門の売上高の減少により、売上高は前連結会計年度比281億円減収の135億円となった。営業利益は、栗本建設工業(株)を連結対象外会社としたことや、建材部門のコストダウンなどにより前連結会計年度比19億円増益の3億円となった。

「その他事業」は、合成管樹脂管の電力部門、農水部門において発注量の増加により増収となった反面、ヒューム管部門で減収となったことにより、売上高は前連結会計年度比7億円減収の110億円となった。営業利益は、原材料を中心としたコストダウン、選別受注などにより前連結会計年度比5億円増益の16億円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億円減少し148億円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純損失34億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億円の支出となった。これは主にデリバティブ取引に伴うものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の支出となった。これは長期借入金の返済等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼・鋳鋼関連事業	50,336	5.7
鋼製構造物・機械関連事業	21,008	32.6
建築及び建築関連事業	14,168	66.7
その他事業	7,758	17.2
合計	93,271	31.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 金額は、売価換算額による。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
鉄鋼・鋳鋼関連事業	63,384	10.7	15,820	12.1
鋼製構造物・機械関連事業	20,843	41.9	21,268	38.9
建築及び建築関連事業	11,467	45.4	492	90.8
その他事業	10,693	11.2	366	70.6
合計	106,389	24.0	37,948	36.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼・鋳鋼関連事業	65,571	3.5
鋼製構造物・機械関連事業	28,922	22.0
建築及び建築関連事業	13,559	67.5
その他事業	11,044	6.2
合計	119,097	24.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、ビジネスモデルに応じた「事業の集約」や「選択と集中」のもと、事業再編により営業利益、経常利益は増益となったが、過去からの懸案事項を処理したことにより、平成21年度も3期連続の当期純損失の計上となった。

平成22年度より企画機能と財務機能を包含した総合企画室を設置し、各生産工程、各業務プロセスにおける価値向上と在庫圧縮や経費削減を進めて、フリーキャッシュフローの改善、財務の健全化の為、「企業体質の変革」、「収益力の増強」を全グループ活動として推進する。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針」(以下「基本方針」といいます。)を決議し、平成20年6月27日開催の第112回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為への対応策」の継続導入の承認決議を受けている。

#### 1. 基本方針の概要

当社は、当社株式の譲渡は自由であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に影響を及ぼす当社株式の買付行為等に応じるか否かについては、株主全体の自由な意思に基づき決定されるべきものと考えている。

しかし、当社株式の買付行為等の一部には、その内容について検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付条件が企業価値・株主共同の利益に照らして不十分であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定される。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではなく、かかる買付行為等に対しては必要かつ相当な対抗措置をとる必要があると考えている。

#### 2. 基本方針の実現に資する取組みの概要

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の実現に資するものとして、以下に掲げる取組みを推進している。

##### (1) 企業価値・株主共同の利益の向上に資する「経営方針」について

当社グループは、基盤となる事業ドメインを「社会インフラ」と「産業設備」に定め、従来からお客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供している。今後は基盤事業の競争力をさらに強化すると共に、これらが持つ経営資源を共有・活用することで利益貢献できる事業をグループ内で創出・育成することにより、バランスの取れた持続的成長を目指す。

##### (2) 企業価値・株主共同の利益向上に資する「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実施策」について

コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、次の施策を実施している。

###### 経営上の意思決定、業務執行及び監督

最高意思決定機関及び監督機関として取締役会のほか、代表取締役社長を中心としたメンバーによる経営会議を設置し、取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っている。また、経営監査機関として、監査役会を設置し、監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、内部統制の運営状況等の確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っている。

###### 内部統制システム

内部統制システムについての具体的な取組みとして、企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を整備し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めている。

#### 3. 当社株式等の大規模買付行為への対応策(本プラン)の概要

##### (1) 本プランの対象

議決権割合で20%以上となる当社株式等の取得を目的とする大規模買付行為を対象とし、大規模買付行為について一定のルール(大規模買付ルール)を定めている。

##### (2) 大規模買付ルール

大規模買付者は、当社取締役会に対し、事前に買付行為の概要等を記した意向表明書及び買付の目的、買付後の経営方針など、株主の皆様や取締役会の判断に必要なかつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものである。

##### (3) 大規模買付行為がなされた場合の対応

###### 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

取締役会は、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置をとらず、買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において判断することになる。但し、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断する場合には、新株予約権の無償割当て等の対抗措置をとることがある。

###### 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等の対抗

措置をとることがある。

#### 独立委員会の設置

取締役会が、大規模買付ルールが順守されたか否かまたは企業価値・株主共同の利益を損なうか否かの判断を行う際、客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置する。

#### 対抗措置の発動の手続

取締役会は、発動に先立ち独立委員会に対し発動の是非について諮問し、独立委員会はその是非について勧告を行う。取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重する。具体的な手段については、その時点で最も適切と取締役会が判断したものを選択する。

#### 対抗措置発動の停止等について

取締役会が、対抗措置の発動が適切でない判断した場合には、独立委員会の勧告等を尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがある。

#### (4) 株主・投資家に与える影響等

##### 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、大規模買付行為の是非を株主の皆様が判断する際の必要な情報を提供するためのものであり、企業価値・株主共同の利益の保護につながるものと考えている。

##### 対抗措置の発動が株主及び投資家の皆様に与える影響

取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、適時・適切に開示する。

対抗措置の発動時には、大規模買付者以外の株主の皆様が、経済的・法的に格別の損失を被るような事態は想定していない。

#### (5) 大規模買付ルールの適用開始、有効期間、継続及び廃止

本プランの有効期間は、平成20年6月27日に開催された第112回定時株主総会の日から3年間（平成23年6月に開催予定の定時株主総会まで）とし、以降は都度、定時株主総会の承認を経ることとする。

但し、有効期間中であっても、株主総会または取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとする。

#### (6) 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

##### 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足している。

##### 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、買付等に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものである。

##### 合理的な客観的発動要件の認定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されている。

##### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際して、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の勧告を最大限尊重することとしている。

また、適時に情報開示することにより、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

##### 株主意思を尊重するものであること

本プランは、平成20年6月開催の定時株主総会にて株主の皆様の承認を頂いたことから、株主の皆様の意向が反映されている。

##### デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された任期が1年間である取締役で構成される取締役会により廃止することができ、デッドハンド型買収防衛策ではなく、また、スローハンド型買収防衛策でもない。

以上

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

##### 経済状況

当社グループの事業内容は、官公庁需要分野において、公共事業予算縮減、事業執行順延による受注量の減少、並びに事業コスト縮減に伴う価格低下の影響を強く受け、また、競合他社との競争激化による受注価格の低下が業績に悪影響を与える可能性がある。

##### 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産に対する評価性引当額、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っている。これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性がある。

##### 第三者との提携、事業の買収等

当社グループは今後も第三者との提携、事業の買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があるが、このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力等に影響されると考えられ、実現に至らない可能性がある。

##### 新規・周辺事業の成否

当社グループは新たな市場での事業展開や現行事業の周辺市場での事業開拓に取り組んでいるが、そのような市場は参入企業も多く競争が厳しいため、必要な人材、適切な製品を開発・市場投入することが出来ない場合には、損失を被る可能性がある。

##### 有価証券の保有リスク

当社グループは有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式市場の動向次第で減損を認識する可能性がある。

##### 原材料等の高騰

鉄鋼業界での半製品・原料・副原料等の価格が高騰した場合、各部門でもコスト低減、価格改定に取り組むが、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 規制及び情勢変化

当社グループの企業活動において適用を受けている環境関連法令等の規制が、当社グループの生産活動に重大な影響を与えるような変更あるいは強化された場合、これらを順守する為の投資等によるコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。又、当社グループが海外展開の拡大を図るにあたり、各地域において、当社グループの業績に悪影響を及ぼすような、予期しない租税制度の変更や諸規制の制定・改廃、テロ・紛争等の社会的混乱が発生する可能性がある。

##### コンプライアンス経営、内部統制関係

当社グループの事業は多岐にわたるため、建設業法をはじめ、独占禁止法、不正競争防止法、金融商品取引法、会社法、下請法等を遵守する必要がある。当社グループは、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置するなど内部統制システムを構築し、厳格な運用をはかっているものの、将来にわたり、法令違反リスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当該問題に関する報道による当社グループのイメージや信頼の低下、それらによる顧客の流出等により、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### 訴訟その他

当社グループと民間企業との取引において、取引先の予期せぬ倒産等で巨額の債権回収に支障が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。又、当社グループを対象とした訴訟において、当社の主張や予測と異なる結果となった場合、あるいは当社グループに対して巨額の損害賠償請求や事業の遂行に長期的な制限が加えられた場合等、重大な法的責任の発生及び規制当局による措置は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 主要な技術導入契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
ヴァ・テック・ハイドロ・リミテッド	スイス	パイプレンバタフライ弁・球形弁の製造販売権	自 昭和59年4月6日 至 平成24年4月5日
スタインミュラー	ドイツ	ダイオキシン類の活性炭による除去装置の製造販売権	自 平成10年7月28日 至 平成22年7月27日
ヤコブ・シュティーフェル	スイス	都市ごみ水冷式ストーカー焼却炉の製造販売権	自 平成14年5月7日 至 平成24年5月6日
デュアルシステム	ドイツ	乾式洗浄装置の製造販売権	自 平成15年5月12日 至 平成25年5月11日
アジア・パシフィック・フューエル・セル・テクノロジーズ	台湾	燃料電池システムの製造販売権	自 平成18年6月12日 至 平成24年6月11日
プロ・マ・コ	ドイツ	廃熱蓄熱・輸送システムの製造販売権	自 平成15年11月4日 至 平成24年12月31日

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っている。

### (2) 主要な技術提携契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
コロソ	韓国	一般廃棄物固形化燃料(RDF)の炭化処理技術供与	自 平成19年12月17日 至 平成24年12月16日

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっている。

### (3) 主要な業務提携契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する技術契約 相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	自 平成20年2月21日 至 平成25年2月20日 以後1年毎に自動的に更新される

## 6【研究開発活動】

当社グループは有用な製品とサービスを社会に提供して、人類社会の幸福に貢献するという企業理念のもと、基盤となる事業ドメイン「社会インフラ」及び「産業設備」において、鋭意研究開発活動に努めている。近年は研究開発成果の早期創出を目指して、コーポレート研究開発部門（クリモト創造技術研究所）と各事業部門との連携をより一層強化しており、市場直結型の技術開発を推進すると共に、オンリーワンの高機能材料ならびにその創製プロセスの開発に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究費の総額は1,283百万円であり、セグメント別の研究開発費は、鉄鋼・鋳鋼関連事業376百万円、鋼製構造物・機械関連事業155百万円、建築及び建築関連事業25百万円、その他事業70百万円である。主な研究概要とその成果については次の通りである。なお、研究開発費については、開発部門で行っている各事業部門に配分できない基礎研究費用654百万円が含まれている。

～主要研究開発活動～

（社会インフラ関連）

予作動弁（真空スプリンクラー用予作動式流水検知装置搭載型）の開発

従来タイプのスプリンクラーシステムの最大の課題であった水損を発生させない「予作動式流水検知装置」を搭載した予作動弁を開発した。本予作動弁はバタフライ弁タイプの予作動弁で、軽量・コンパクト、その上操作も簡単であるという特長を有している。既に大手家電販売店等で採用実績があり、今後はホテルや病院等へも営業活動を展開していく。

高強度PIP工法用ダクタイル鋳鉄管の開発

道路交通事情や地下埋設物などの関係で道路掘削が困難な場合の管路更新工法として既設管（老朽管）の中に新管を挿入するパイプ・イン・パイプ工法（以下、PIP工法）が、数多く採用されている。PIP工法用ダクタイル鋳鉄管としては、P形、PN形などの耐震管があり、既設管に対して一般的に1口径（100mm）小さい新管を挿入し、耐震管路を構築することが可能である。当社では、耐震性および施工性に優れた耐震管路構築を可能とする高強度PIP工法用ダクタイル鋳鉄管の開発に取り組んでいる。

（産業設備関連）

高精度粉粒体定量供給システムの開発

HV、EV等の環境対応車向けに注目されている二次電池の量産化に対し、原料配合比のバラツキによる品質・安全上の懸念から、従来バッチ式（回分式）が主流であったペースト混練工程の連続化を図るため、粉体原料の供給精度を格段に高めた「高精度粉粒体定量供給システム」を開発した。本システムは、その他にも医薬関係の精密供給など、付加価値の高い分野に応用できるものと期待されている。

薄膜異速型SCプロセッサ及び薄膜式蒸発機の開発

当社の2軸セルフクリーニング型プロセッサ（以下、SCプロセッサ）は、化学工業・プラスチック工業・食品工業等各種分野で採用されており、高粘性・高付着性材料用の反応・乾燥・冷却などの熱交換操作に重点をおいた処理機である。ユーザーニーズに対応し、当社で長年培ったノウハウを基に、スクリー形状と駆動方式に工夫を加えた“異速型SCプロセッサ”を開発した。本装置は高粘性・高付着性材料に対するセルフクリーニング力を一層高める構造であり、処理の困難な原料系に対しても、高効率な熱交換操作が可能である。また、薄膜式蒸発機を付加することにより、主に低粘度領域の乾燥も可能にし、システムとして広範囲な粘度領域を扱えるようにした。

（クリモト創造技術研究所関連）

間接加熱型気流乾燥機の開発

近年、地球温暖化対策によるCO2排出量の抑制や化石燃料の高騰から、乾燥機器分野でも装置の高効率化・省エネ化が最重要課題となっている。そこで、従来よりもエネルギー効率が高く、低コストの乾燥システムを目指し、直接加熱式乾燥機に広く適用実績のある気流乾燥を間接加熱式でも適用可能とし、高効率、低コストの間接加熱気流乾燥機を開発した。

磁気粘性流体（MRF）の開発

磁気粘性流体とは、油の中に鉄粒子を分散させた流体である。普段は流動性のある液体が、磁場を与えると急激に粘度が増して半固体になる特長を有している。この原理を利用して、MRFは大型車両のサスペンション用のダンパーや、乗用車のサスペンション用ショックアブソーバ等に利用されている。当社では、ナノ鉄粒子を適用したナノMRFを新たに開発し、これまでMRFが適用できなかったクラッチ、ブレーキ等回転系デバイスへの適用に取り組んでいる。鉄粒子のナノサイズ化は、流体の長期安定性向上やMRFデバイスの高性能化、コンパクト化を達成することができる。平成21年度にNEDO（新エネルギー・産業技術開発機構）の次世代戦略技術実用化助成事業に採択され、現在、この開発を加速させている。

#### 高強度耐衝撃性マグネシウム合金の開発

マグネシウム合金は実用金属中で最も軽い金属であるが、強度と衝撃特性が低いなどの欠点があり、今までノートパソコン用筐体などの用途に限定されていた。当社は大阪大学接合科学研究所との連携により、アルミニウム合金に匹敵する強度と耐衝撃性を持つ高強度・耐衝撃性マグネシウム合金及びその接合技術を開発した。人に優しい長下肢装具などの福祉装具ならびに地球に優しい産業機械・二輪車・自動車等の部品の商品化に取り組んでいる。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、437億円減少し1,342億円となった。

流動資産は、385億円減少し747億円となった。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少282億円、商品及び製品の減少47億円、仕掛品の減少47億円、貸倒引当金の減少による増加20億円等である。また固定資産は、51億円減少し594億円となった。主な要因は、有形固定資産の減少42億円等である。

当連結会計年度末の負債は、395億円減少し944億円となった。流動負債では、339億円減少し695億円となった。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少205億円、短期借入金の減少24億円、前受金の減少22億円等である。また、固定負債では、55億円減少し249億円となった。主な要因は課徴金引当金の減少29億円、長期借入金の減少16億円等である。

当連結会計年度末の純資産は、41億円減少し397億円となった。主な要因は、当期純損失54億円等である。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	40.7	39.8	34.2	24.5	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	20.0	8.9	4.4	18.7
債務償還年数(年)					5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ					11.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照。

(4)キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載している。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,829百万円であり、セグメント別の設備投資額は鉄鋼・鋳鋼関連事業1,741百万円、鋼製構造物・機械関連事業286百万円、建築及び建築関連事業94百万円、その他事業676百万円、消去又は全社30百万円となっており、各工場の合理化、機能強化並びに設備の更新を行った。

当連結会計年度中に完成した主なものは、鉄鋼・鋳鋼関連事業における当社加賀屋工場の大口径異形管製造設備ならびに当社堺工場のドライ鋳造化設備である。継続中の主なものは、その他事業における当社湖東工場のMK2成形機（端面研削機）である。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
生産設備 加賀屋工場 (大阪市住之江区)	鉄鋼・鋳鋼関連事業	ダクタイル鉄管 製造設備	1,338	2,606	294 (153,888)	9	769	5,018	274
住吉工場 (大阪市住之江区)	鉄鋼・鋳鋼関連事業 鋼製構造物・機械関 連事業	機械・バルブ 製造設備	1,375	1,588	67 (67,972)	-	234	3,266	346
堺工場 (堺市西区)	鉄鋼・鋳鋼関連事業	ダクタイル鉄管 製造設備	687	2,158	770 (108,753)	2	271	3,890	216
札幌工場 (札幌市西区)	建築及び建築関連事 業	軽量鋼管 製造設備	29	28	0 (4,362)	-	2	61	-
交野工場 (大阪府交野市)	"	"	156	216	738 (19,535)	-	28	1,140	37
福岡工場 (福岡県宮若市)	"	"	88	65	326 (14,026)	-	25	506	-
岡山工場 (岡山県備前市)	"	"	143	80	66 (23,583)	-	10	300	-
仙台工場 (宮城県 黒川郡大郷町)	"	"	135	36	183 (22,859)	-	5	362	-
知多工場 (愛知県知多市)	"	"	128	41	725 (17,438)	-	36	932	-
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	669	334	1,353 (50,966)	-	51	2,408	34
湖東工場 (滋賀県東近江市)	その他事業	ポリコン・FRP 管等製造設備	393	194	733 (136,465)	19	157	1,498	27
滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	"	"	115	165	231 (38,959) [2,902]	30	49	593	9
計			5,263	7,518	5,493 (658,809) [2,902]	62	1,642	19,980	943
その他の設備 本社 (大阪市西区)		その他設備	12	0	1 (1,312)	-	46	60	253
東京支社 (東京都港区)		"	4	-	-	-	2	7	140
関東物流センター (千葉県市川市)		"	120	16	4,353 (34,655)	-	119	4,609	-
堺築港工場 (堺市西区)		"	0	-	9,386 (42,800)	-	22	9,410	-
その他			671	134	3,229 (57,275) [8,714]	-	47	4,082	116
計			809	151	16,971 (136,044) [8,714]	-	237	18,170	509
合計			6,073	7,669	22,465 (794,853) [11,616]	62	1,880	38,150	1,452

(注) 1 土地の[ ]は、賃借中のものを示した外数である。

2 その他は、各支店及び製品置き場等であり、主なものは次の通りである。

土地 堺物流センター 27,504㎡ 1,818百万円

なお、賃借中の主なものは次の通りである。

土地 滋賀県製品置場 3,747㎡

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物	機械	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
栗本商事(株)	大阪物流センター他 (堺市堺区)	鉄鋼・鋳鋼関連事業 建築及び建築関連事業 その他事業	17	82	2,070 (5,099)	10	60	2,241	78

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 加賀屋工場	大阪市 住之江区	鉄鋼・鋳鋼関連事業	ダクタイル鉄管製造設備等	1,076	474	自己資金	20/04	23/03	
当社 住吉工場	大阪市 住之江区	鉄鋼・鋳鋼関連事業 鋼製構造物・ 機械関連事業	産業用機械他 弁製造設備等	486	266	自己資金	20/04	23/03	
当社 堺工場	堺市 西区	鉄鋼・鋳鋼関連事業	ダクタイル鉄管製造設備等	1,486	879	自己資金	20/04	23/03	
当社 交野工場他	大阪府 交野市他	建築及び建築 関連事業	軽量鋼管製造設備等	217	112	自己資金	20/04	23/03	
当社 その他			本支社店等	653	176	自己資金	20/04	23/03	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていない。

2. 完成後の増加能力は製品付加価値の向上、合理化等を主目的としており、算定が困難なため記載していない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	393,766,000
計	393,766,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,984,908	133,984,908	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場一部	単元株式数 1,000株
計	133,984,908	133,984,908		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日		133,984,908		31,186,098		28,743,689
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日		133,984,908		31,186,098		28,743,689
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日		133,984,908		31,186,098		28,743,689
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日		133,984,908		31,186,098		28,743,689
平成21年6月26日(注)		133,984,908		31,186,098	18,973,194	9,770,495

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を18,973,194千円減少し、欠損填補することを決議した。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	42	157	61	2	7,805	8,109	-
所有株式数(単元)	-	68,045	3,254	12,238	8,879	12	41,225	133,653	331,908
所有株式数の割合(%)	-	50.91	2.43	9.16	6.64	0.01	30.85	100.00	-

(注) 1 自己株式1,766,512株は、「個人その他」に1,766単元、「単元未満株式の状況」に512株含まれている。  
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	12,090	9.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,482	6.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,882	5.88
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,601	3.43
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	4,440	3.31
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ	1299 OCEAN AVENUE.11F,SANTA MONICA, CA 90401 USA	4,060	3.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,623	2.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,164	2.36
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	3,054	2.28
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目4番8号	2,898	2.16
計		54,296	40.52

(注) みずほ信託銀行株式会社の所有株式数4,601千株は、全て実質所有株式数であり、信託業務に係る株式数はない。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,766,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式131,887,000	131,887	
単元未満株式	普通株式 331,908		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	133,984,908		
総株主の議決権		131,887	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。  
又、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江 一丁目12番19号	1,766,000	-	1,766,000	1.32
計		1,766,000	-	1,766,000	1.32

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,902	638,621
当期間における取得自己株式	1,529	260,231

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,766,512	-	1,768,041	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。



### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、配当金については安定的・継続的に、定額配当を実施していくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

しかし、当事業年度の配当については、当期の業績が損失を計上する結果となり、配当については行わないこととした。

内部留保金については、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当する等、将来の事業展開に備えることとし、今後さらに業績の向上につとめ、これに対応した利益還元を留意したいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はない。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	528	429	457	170	192
最低(円)	292	239	103	44	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	100	94	90	92	91	192
最低(円)	85	72	76	82	76	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	パイプシステム事業本部長	福井 秀明	昭和23年 8月13日生	昭和48年 3月 当社入社 平成10年 4月 機械事業部業務部長 15年 4月 執行役員機械事業部長 16年 6月 取締役兼執行役員機械事業部長 18年 6月 常務取締役兼執行役員機械事業部長兼済南栗本天力化工設備有限公司董事長 19年 2月 常務取締役兼執行役員機械事業部長 20年 1月 代表取締役社長 21年 6月 代表取締役社長兼パイプシステム事業本部長、現在に至る	(注) 2	95
専務取締役 代表取締役		上嶋 剛寛	昭和22年 9月 8日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 8年12月 経理部長 13年 6月 取締役経理部長兼経営管理室副室長 14年 6月 常務取締役兼東京支社長 15年 4月 代表取締役常務兼総合企画室長兼大阪本店長 16年 4月 代表取締役専務兼総合企画室長 17年 4月 代表取締役専務兼財務担当 17年 7月 代表取締役専務兼大阪本店長兼財務担当 18年 4月 代表取締役専務兼大阪本店長兼企画本部長兼財務担当 18年 6月 代表取締役専務兼東京支社長兼財務・IR担当 20年 1月 代表取締役専務兼企画本部長、財務担当 20年 4月 代表取締役専務兼財務・企画・関係会社担当 21年 4月 代表取締役専務兼財務・企画担当 22年 5月 代表取締役専務、現在に至る	(注) 2	38
常務取締役	技術開発本部長 技術・設備担当	串田 守可	昭和29年 5月24日生	昭和54年 4月 当社入社 平成14年 4月 鉄構事業部企画開発部長 16年 4月 技術開発室長兼事業企画室副室長兼新規事業推進本部長 16年 6月 取締役技術開発室長兼事業企画室副室長兼新規事業推進本部長 17年 4月 取締役技術開発本部長兼技術・設備担当 22年 6月 常務取締役技術開発本部長兼技術・設備担当、現在に至る	(注) 2	20
取締役	大阪本店長 コーポレートセンター長 法務・監査・管理担当	泉 正三	昭和23年 6月 9日生	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 7月 経営管理部長 17年 4月 コーポレートセンター運用企画室長 17年 6月 東北支店長 18年 6月 取締役コーポレートセンター長兼CSR推進室長兼環境安全衛生・監査担当 19年 6月 取締役兼大阪本店長兼コーポレートセンター長兼CSR推進室長兼監査・関係会社担当 20年 1月 取締役兼大阪本店長兼コーポレートセンター長兼CSR推進室長兼品質管理室長兼監査・関係会社担当 20年 5月 取締役兼大阪本店長兼コーポレートセンター長兼品質管理室長兼法務・監査担当 22年 5月 取締役兼大阪本店長兼コーポレートセンター長兼法務・監査・管理担当、現在に至る	(注) 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業建設資材 事業本部長	大木 健次	昭和32年6月29日生	昭和58年3月 平成13年4月 15年8月 18年3月 18年6月 19年4月 21年4月 21年10月 22年5月	当社入社 建材事業部西部営業部四国出張所長 ヨーロッパ駐在員事務所長 Kurimoto USA, Inc.取締役社長、現在に至る 取締役海外担当兼ヨーロッパ駐在員事務所長 取締役海外本部長兼海外担当 取締役関連事業管理本部長兼海外・関係会社担当 取締役関連事業管理本部長兼海外・関係会社担当兼産業建設資材事業本部長 取締役兼産業建設資材事業本部長、現在に至る	(注)2	18
取締役	機械システム 事業本部長	岡田 博文	昭和30年6月21日生	昭和56年4月 平成14年4月 18年6月 20年1月 20年6月	当社入社 機械事業部技術生産本部鍛圧機部長 機械事業部技師長 執行役員、機械事業部長 取締役兼機械システム事業本部長、現在に至る	(注)2	8
監査役 常勤		江村 利次	昭和25年12月24日生	昭和50年4月 平成8年4月 12年6月 15年6月 17年6月	当社入社 鉄管事業部業務部長 取締役鉄管事業部長 取締役東北支店長 監査役、現在に至る	(注)3	66
監査役 常勤		田中 勇	昭和23年7月29日生	昭和48年5月 平成10年6月 14年6月 17年6月 18年6月	当社入社 加賀屋工場総務部長 経理部長 ㈱タクマ社外監査役、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)4	30
監査役 非常勤		大井 弘雄	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 平成2年5月 6年6月 9年6月 12年6月 19年10月 21年6月	株式会社富士銀行入行 同行人事部副部長 同行取締役業務渉外部長 ファイナクレジット株式会社社長 日本油脂株式会社常務取締役 日油株式会社取締役兼常務執行役員 当社監査役、現在に至る	(注)3	8
監査役 非常勤		玉出 善紀	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年4月 19年4月 19年6月 22年6月	田熊汽缶製造株式会社(現株式会社タクマ)入社 同社技術企画部長 同社監査役室長 ㈱タクマテクノス、タクマ・エンジニアリング㈱、タクマシステムコントロール㈱社外監査役 ㈱タクマ監査役、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)4	-
計							304

- (注) 1 監査役 大井 弘雄、玉出 善紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2 平成22年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。  
3 平成21年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。  
4 平成22年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。  
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松本 徹	昭和37年4月3日生	平成4年4月 9年5月 12年1月 13年1月 14年6月	日本、弁護士登録 ニューヨーク州、弁護士登録 松本総合法律事務所開設 アクア淀屋橋法律事務所開設 大日本スクリーン製造㈱取締役、 現在に至る	

- 6 当社は、平成14年6月27日付けをもって執行役員制度を導入している。  
執行役員（取締役による兼任を除く）は以下の通りである。

役名	氏名
常務執行役員	澤井幹人
執行役員	村田 実
執行役員	佐藤尚人
執行役員	小島眞也
執行役員	西尾公一
執行役員	生田 伸
執行役員	斎藤直史
執行役員	鷲尾正明
執行役員	福田 稔
執行役員	新宮良明
執行役員	楠目 修

- 7 所有株式数には、平成22年5月末日現在の役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制の開示

##### 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社では、最高意思決定機関及び監督機関として取締役6名からなる取締役会が、その職務に当たる事を基本とした制度を採用している。また、社長を中心としたメンバーによる経営会議を設置し、中期経営計画や事業の再編等の重要案件を審議する事で取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っている。更に、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することで、取締役の管理・監督機能を強化している。

当社では、取締役6名に対し、社外監査役2名を含む監査役4名から構成される監査役会が、経営監督機関として取締役の業務執行に対する監視を行っている。また、取締役会の指揮命令に属さない監査役会専任スタッフを設けることで監査役会の機能強化を図っている。

上記体制により、当社のコーポレートガバナンスの向上が図れると考えている。

#### その他の企業統治に関する事項

##### イ．内部統制システム構築の基本方針

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、整備し一層強化する。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

a 当社は、取締役・使用人が法令・定款及び企業倫理を順守した行動をとるための行動規範として、企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定める。

また、その徹底を図るために、代表取締役社長を委員長として、取締役、執行役員、労働組合代表、顧問弁護士等により構成されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（以下委員会と称す）を設置し、毎月1回会議を開催する。

b 委員会は、常設の専門部会を置き、取締役・使用人の教育研修、情報セキュリティシステムの構築、リスク管理についての検討を行う。内部監査部門は、委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら専門部会での活動及び内部監査の状況については、定期的に委員会及び監査役会に報告する。

c 当社は、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段をして、企業倫理ホットライン及び目安箱制度を設置し、委員会事務局が管理運営を行う。事務局は、提供情報を委員長に報告し、委員長は、必要に応じ、リスク管理委員を任命し、当該行為・事象の有無、リスクの程度等について調査を行わせる。

(2)取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役は、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存・管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当社は、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を整備し、リスク毎の担当部署、不測の事態が発生した場合又は発生するおそれがある場合の迅速な対応、損害の防止又は拡大防止・改善策などのリスク管理体制を構築する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、事前に社長を議長とする取締役などで構成される特別経営会議等において議論を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、すでに整備している稟議規程、組織規程等に従い、効率的な経営管理体制を構築する。

(5)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

a 当社は、当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループ各社全体の内部統制に関する担当部署の明確化を図るとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

また、グループ各社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に則り、当社に対し了解・報告を求めるシステムを構築する。

b 当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部署及び当該会社の責任者並びに監査役会に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・

助言を行う。

- c 当社は、財務報告の信頼性・適正性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号）
- a 監査役会の職務補助に専任する使用人を1名以上監査役室に置く。
- b 監査役は、当該使用人に対し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- c 当該使用人が、監査役からの命令業務遂行中は、当該使用人の人事異動、懲戒につき、監査役会の承認を得る。
- (7) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）
- 取締役又は使用人は、監査役会又は監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。
- また、これらの報告に関する規程の再整備を行い、これらに加え、重大な法令・定款違反行為などコンプライアンスに関する重要事項が発生した場合等にも報告する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
- 監査役会は、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的な会議を行う。
- また、必要に応じて弁護士、公認会計士等専門家に対し、監査業務に関する助言を受けることができる。

#### ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は既に定めている「企業行動基準」の中で、「企業の社会的責任を強く認識して、その姿勢を正し、反社会的勢力、団体に屈服したり、癒着したりすることは厳しく戒め、かつこれらと断固として対決し排除します。」と明記して、全社に周知をはかり、企業グループ全社を挙げて反社会的勢力の排除に取り組み、対応策を具体的に推進している。

#### 反社会的勢力に向けた整備状況

##### (1) 対応統括部署

グループ全社の統括は社長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が方針決定機関となり、個々の事案に対しては本社総務部門が統括し、直接対応部署との連携を図っている。

##### (2) 外部の専門機関との連携状況

大阪府警をはじめ各事業所の所轄警察署、大阪府企業防衛連合協議会、顧問弁護士等と緊密に連絡し、また情報の積極的な収集に努める。

##### (3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

主に上記の警察など関係行政機関・企業防衛協議会等の団体より情報収集を行うとともに、情報の管理を進め、グループ内での共用を図っている。

##### (4) 対応マニュアルの整備状況

警察等公的機関からの対応マニュアルを本社、各支社支店、工場に配布備置し活用している。

##### (5) 研修活動の実施状況

上記の協議会等の研修への参加や、警察等の映像資料等を研修している。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

#### 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条の2項の規程により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により

自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な経営を行うことができるようにするものである。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長の直轄組織である監査部を設置しており、監査部を構成する人員は3名となっている。監査部は、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法律・法令の順守状況及び内部統制の整備・運用状況等について内部監査を実施し、各部門に対して業務の改善に向けた具体的な助言・指摘を行っている。

監査役は、取締役会及び経営会議への出席、書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査等を行い、経営全般または個別案件に関する意見陳述を行うとともに、監査計画に従い、業務執行に対しての適法性を監査している。

監査部は、毎月開催される監査役との定例会合に出席し、業務活動全般及び内部統制の整備・運用状況の内部監査の実施状況・結果について報告を行い、監査役は監査部に対し、監査結果に関する指摘事項・改善項目等について意見を述べている。

当社は、大阪監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けている。会計監査人は、監査基本方針、監査対象項目、主要な監査手続き等の監査計画について、監査役との定例会合において説明し意見交換を行っている。定例会合は年4回開催している。

監査役、監査部及び会計監査人は、内部統制部門に対して、監査を実施する上で必要な協力を求めることが出来る体制を構築しており、かつ、必要に応じてこれらの部門に対して監査結果を通知している。

なお、監査役大井弘雄氏は、金融機関で要職を歴任し、財務会計に関する相当程度の知見を有している。監査役田中勇氏は、当社の財務部門の責任者として決算・財務諸表作成業務に従事し、財務会計に関する相当程度の知見を有している。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	関与年数
代表社員 業務執行社員 馬場 泰徳	大阪監査法人	
代表社員 業務執行社員 堀 亮三	大阪監査法人	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 3名

社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名である。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外監査役が2名おり、社外監査役大井弘雄との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はない。社外監査役玉出善紀との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はない。なお、社外取締役は選任していない。

社外監査役の役割、選任状況に関する考え方並びに社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会から独立した中立的な立場で取締役の職務執行について客観的な意見を述べ、経営の透明性を確保することが社外監査役の役割であると考えている。これを踏まえ、社外監査役の独立性を確保するために、選任に際しては、現在または最近において当社の特定関係事業者の業務執行者でない者を社外監査役候補者として株主総会に諮っている。

社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席することとしており、監査役会を通して他の監査役、内部監査部門、会計監査人との情報の共有化を図ることとしている。

社外取締役に代わる体制及びその採用理由

当社は、社外取締役を選任していない。

社外監査役2名を含む4名の監査役で構成される監査役会が取締役の業務執行を監督するとともに、執行役員制度を導入して取締役の業務執行機能の一部を委譲することで取締役の管理・監督機能を強化し、監査役会による経営監視に加え、取締役による自律的な管理・監督を行っている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97	97	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	3

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項なし。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
28	3	使用人分としての給与である。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の限度額は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、取締役月額27百万円以内、監査役月額5百万円以内と決議を受けており、これを上限として、役職毎に定めた基準報酬額が業績に連動して増減する方法により役員報酬を決定している。監査役については監査役協議に一任している。



株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

80銘柄 10,819百万円

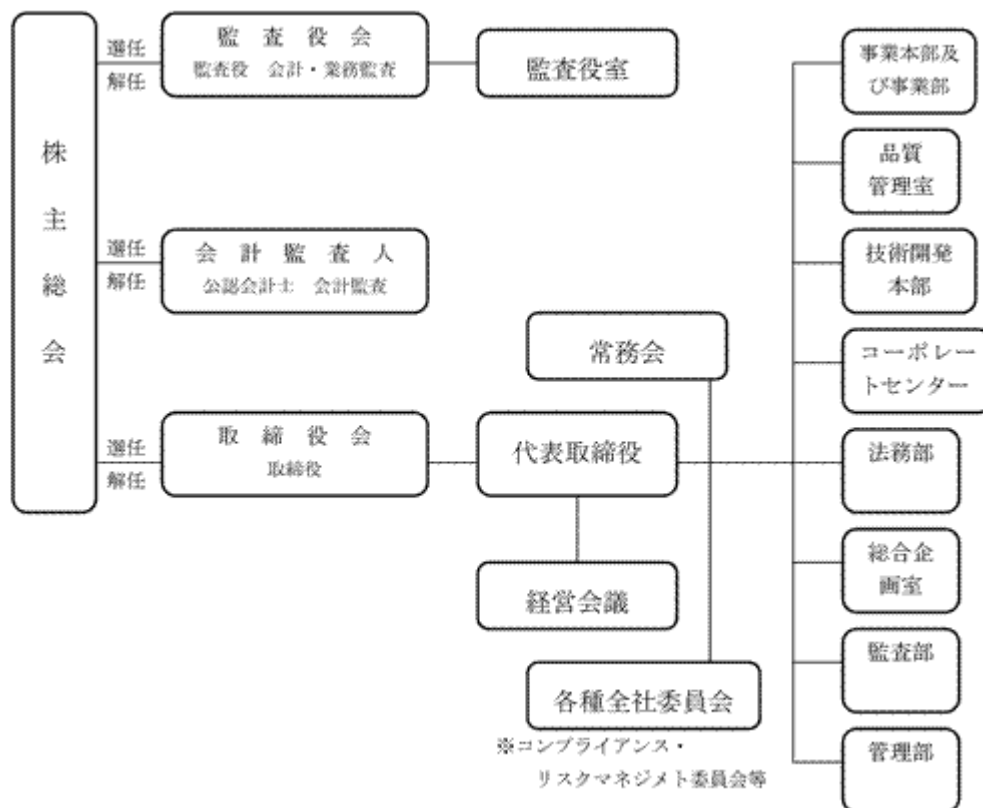
ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	929,485	2,056	金融機関取引の維持強化目的
(株)西島製作所	652,000	1,226	営業取引の維持強化目的
住友信託銀行(株)	1,686,000	923	金融機関取引の維持強化目的
岩谷産業(株)	2,415,753	661	営業取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,208,000	593	金融機関取引の維持強化目的
(株)淀川製鋼所	1,347,000	564	営業取引の維持強化目的
住友金属工業(株)	1,818,236	514	営業取引の維持強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	977,900	479	金融機関取引の維持強化目的
みずほ信託銀行(株)	4,885,000	459	金融機関取引の維持強化目的
(株)滋賀銀行	616,350	363	金融機関取引の維持強化目的
(株)りそなホールディングス	282,123	333	金融機関取引の維持強化目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	240	6	1	7

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りである。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	63	-
連結子会社	21	-	-	-
計	81	-	63	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 15,605	3 14,918
受取手形及び売掛金	3 68,865	3 40,577
有価証券	0	-
商品及び製品	13,562	8,780
仕掛品	8 10,589	10 5,882
原材料及び貯蔵品	2,764	2,209
繰延税金資産	533	262
その他	3,832	2,514
貸倒引当金	2,470	418
流動資産合計	113,281	74,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 25,816	3 22,970
減価償却累計額	15,514	14,683
建物及び構築物（純額）	3 10,301	3 8,286
機械装置及び運搬具	3 50,170	3 48,424
減価償却累計額	41,347	40,091
機械装置及び運搬具（純額）	3 8,823	3 8,333
工具、器具及び備品	10,148	9,202
減価償却累計額	8,935	8,239
工具、器具及び備品（純額）	1,213	962
土地	3, 9 25,782	3 25,201
リース資産	70	128
減価償却累計額	4	16
リース資産（純額）	66	112
建設仮勘定	1,349	419
有形固定資産合計	47,536	43,315
無形固定資産		
その他	619	526
無形固定資産合計	619	526
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 11,231	1, 3 12,046
繰延税金資産	1,229	119
その他	1, 3 5,060	1 4,377
貸倒引当金	1,035	909
投資その他の資産合計	16,485	15,634
固定資産合計	64,641	59,477
資産合計	177,923	134,204

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	44,365	23,775
短期借入金	3, 7 39,085	3, 7 36,618
1年内償還予定の社債	22	22
リース債務	12	23
未払法人税等	883	454
繰延税金負債	64	62
未払費用	1,960	2,591
前受金	3,754	1,472
賞与引当金	1,238	1,192
工事損失引当金	1,421	10 668
その他の引当金	634	5
設備関係支払手形	483	-
その他	3 9,639	2,693
流動負債合計	103,567	69,581
<b>固定負債</b>		
社債	88	66
長期借入金	3, 7 20,965	3, 7 19,311
リース債務	57	94
繰延税金負債	207	822
退職給付引当金	4,947	3,611
環境対策引当金	115	83
課徴金引当金	2,934	-
その他の引当金	38	31
負ののれん	875	833
その他	223	54
固定負債合計	30,455	24,909
負債合計	134,022	94,490
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	28,743	9,770
利益剰余金	15,560	2,069
自己株式	384	385
株主資本合計	43,984	38,501
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	164	932
繰延ヘッジ損益	293	0
評価・換算差額等合計	458	931
少数株主持分	374	280
純資産合計	43,900	39,713
負債純資産合計	177,923	134,204

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	158,563	119,097
売上原価	2, 5 129,971	2, 5, 6 90,398
売上総利益	28,591	28,698
販売費及び一般管理費	1, 2 26,002	1, 2 21,941
営業利益	2,589	6,756
営業外収益		
受取利息	44	29
受取配当金	313	229
不動産賃貸料	71	131
雑収入	546	329
営業外収益合計	976	718
営業外費用		
支払利息	804	876
支払手数料	240	-
長期前払費用償却	-	228
雑損失	995	657
営業外費用合計	2,040	1,762
経常利益	1,524	5,712
特別利益		
土地売却益	811	-
貸倒引当金戻入額	332	299
その他	366	115
特別利益合計	1,510	415
特別損失		
事業再編損	3 8,043	3 3,375
損害賠償金	-	2,927
投資有価証券評価損	5,831	-
貸倒引当金繰入額	4,846	-
ヘッジ取引損失	-	1,384
課徴金引当金繰入額	2,934	-
その他	4, 5 3,345	1,905
特別損失合計	25,001	9,593
税金等調整前当期純損失( )	21,965	3,464
法人税、住民税及び事業税	1,363	654
法人税等調整額	32	1,292
法人税等合計	1,331	1,946
少数株主利益又は少数株主損失( )	93	9
当期純損失( )	23,202	5,420

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,186	31,186
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	28,861	28,743
当期変動額		
自己株式の処分	117	-
欠損填補	-	18,973
当期変動額合計	117	18,973
当期末残高	28,743	9,770
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,298	15,560
当期変動額		
当期純損失( )	23,202	5,420
自己株式の処分	496	-
欠損填補	-	18,973
連結範囲の変動	160	61
当期変動額合計	23,859	13,490
当期末残高	15,560	2,069
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,396	384
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1,013	-
当期変動額合計	1,012	0
当期末残高	384	385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	66,949	43,984
当期変動額		
当期純損失( )	23,202	5,420
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	399	-
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	160	61
当期変動額合計	22,964	5,483
当期末残高	43,984	38,501

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	610	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	1,096
当期変動額合計	445	1,096
当期末残高	164	932
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	249	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	293
当期変動額合計	43	293
当期末残高	293	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	860	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	1,389
当期変動額合計	402	1,389
当期末残高	458	931
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,969	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,595	93
当期変動額合計	1,595	93
当期末残高	374	280
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	68,058	43,900
当期変動額		
当期純損失（ ）	23,202	5,420
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	399	-
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	160	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,193	1,296
当期変動額合計	24,158	4,186
当期末残高	43,900	39,713



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	21,965	3,464
減価償却費	3,196	2,593
減損損失	312	0
売上債権の増減額( は増加)	2,669	15,555
仕入債務の増減額( は減少)	4,205	7,670
たな卸資産の増減額( は増加)	2,583	3,815
受取利息及び受取配当金	358	258
支払利息	804	876
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	145	0
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	5,838	383
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	792	18
有形及び無形固定資産除却損	384	86
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,085	255
退職給付引当金の増減額( は減少)	786	544
事業再編損失	8,043	3,375
課徴金引当金繰入額	2,934	-
損害賠償損失	-	2,927
繰延ヘッジ損失	-	1,384
その他	3,261	1,670
小計	14,168	17,628
利息及び配当金の受取額	464	264
利息の支払額	761	897
訴訟関連損失の支払額	-	2,934
損害賠償金の支払額	-	2,927
法人税等の支払額	1,095	952
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,561</b>	<b>10,180</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	567	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6	7
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,153	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,515	2,963
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,042	190
関係会社株式の取得による支出	1,532	8
関係会社株式の売却による収入	2	-
事業譲渡による収入	-	2 500
デリバティブ取引による収入	15,614	8,856
デリバティブ取引による支出	8,971	15,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 69
貸付けによる支出	68	25
貸付金の回収による収入	133	112
出資金の払込による支出	104	-
出資金の回収による収入	196	-
その他	350	247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,162</b>	<b>8,966</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,380	43
リース債務の返済による支出	4	18
長期借入れによる収入	21,855	-
長期借入金の返済による支出	8,578	1,848
新株予約権付社債の発行による収入	4,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	3,600	-
社債の発行による収入	110	-
社債の償還による支出	-	22
配当金の支払額	1	1
少数株主への配当金の支払額	5	4
自己株式の取得による支出	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,392</b>	<b>1,851</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	49
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>968</b>	<b>687</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,471	15,578
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>75</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	15,578	14,891

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 栗本建設工業(株)、栗本商事(株)、栗本化成工業(株)、(株)クリモトテクノス、クリモト・トレーディング(株)、ピー・エス・ティ(株)、栗本物流(株)、クリモトメック(株)、(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)、栗本コンクリート工業(株)、栗本細野(株)、(株)本山製作所、(株)ケイエステック、栗本橋梁エンジニアリング(株)、北海道管材(株)、八洲化工機(株)、栗建サービス(株)</p> <p>当連結会計年度において非連結子会社の八洲化工機(株)及び栗建サービス(株)は、重要性が増したため連結子会社とした。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社の(株)本山製作所、(株)モトヤマの2社は合併し(株)本山製作所が存続会社となった。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社のヤマトガワ(株)、三興機鋼(株)の2社は合併しヤマトガワ(株)が存続会社となった。</p> <p>当連結会計年度において当社と連結子会社のクリモトファイナンス(株)は、当社を存続会社として合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)クリモトビジネスアソシエイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 栗本商事(株)、(株)クリモトテクノス、クリモトロジスティクス(株)、(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)、(株)本山製作所、(株)ケイエステック、北海道管材(株)、八洲化工機(株)</p> <p>吸収合併により5社減少 当連結会計年度において、ピー・エス・ティ(株)、栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)は当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>当連結会計年度において、クリモト・トレーディング(株)は連結子会社である栗本物流(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外した。なお、栗本物流(株)は社名をクリモトロジスティクス(株)に変更した。</p> <p>株式譲渡により4社減少 当連結会計年度において、栗本橋梁エンジニアリング(株)の株式を全部譲渡したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>当連結会計年度において、栗本建設工業(株)の株式の全部譲渡したため、栗本建設工業(株)及びその子会社である栗建サービス(株)を連結の範囲から除外した。</p> <p>当連結会計年度において、栗本コンクリート工業(株)の株式を一部譲渡したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、株式のみなし売却日を平成21年9月30日として処理しているため、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)クリモトビジネスアソシエイツ他)及び関連会社(株)アルト技研他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)クリモトビジネスアソシエイツ他)及び関連会社(株)アルト技研)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち八洲化工機㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定している) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ605百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、4,453百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。 なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。この変更は、平成20年度の法人税法改正に伴い、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用されたことによるものである。この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は、それぞれ502百万円減少し、税金等調整前等当期純損失は、502百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。 なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 2～55年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 又、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。</p> <p>課徴金引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令審決案の通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段 株式カラー ヘッジ対象 投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び株価変動リスクを回避するために利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、当社及び一部の連結子会社において工事進行基準を採用している。なお、一部の連結子会社については、工期6ヶ月以上としている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は753百万円増加し、営業利益、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、10百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、20年以内の合理的な年数で償却している。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記したものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,159百万円、12,700百万円、2,720百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記していた「設備関係支払手形」は資産総額の1/100以下であるので、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて一括表示するここに変更した。なお「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」は、176百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、「販売費」「一般管理費」として区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に区分掲記している。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「財産廃却損」(当連結会計年度は103百万円)は、営業外費用の10/100以下であるのと、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにした。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は147百万円)は、特別利益の10/100以下であるので、特別利益の「その他」に含めて表示することにした。</li> <li>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は170百万円である。</li> <li>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は284百万円である。</li> </ol>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「長期前払費用償却」の金額は170百万円である。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は383百万円)は、特別損失の10/100以下であるので、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は509百万円)は、特別損失の10/100以下であるので、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</li> </ol>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(は増加)」「その他の負債の増減額(は減少)」として区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」に区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他固定資産の増加額」「その他固定資産の減少額」として区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」に区分掲記している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 596百万円</p> <p>下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結子会社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)MARIMO</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,753百万円 (3,427百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,743百万円 (4,743百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,223百万円 (2,951百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">47,628百万円 (11,121百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,861百万円 (34,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">5,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,055百万円 (19,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">64,551百万円 (53,000百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち( )内書している工場財団に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでいる。</p> <p>4 債権流動化のための受取手形譲渡高 92百万円</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,100百万円	その他(出資金)	469百万円	(株)MARIMO	316百万円	預金	50百万円	受取手形	6,654百万円	建物及び構築物	5,753百万円 (3,427百万円)	機械装置及び運搬具	4,743百万円 (4,743百万円)	土地	22,223百万円 (2,951百万円)	投資有価証券	8,172百万円	投資その他の資産・その他	31百万円	計	47,628百万円 (11,121百万円)	短期借入金	37,861百万円 (34,000百万円)	流動負債その他	5,635百万円	長期借入金	21,055百万円 (19,000百万円)	計	64,551百万円 (53,000百万円)	受取手形割引高	1,129百万円	裏書譲渡高	288百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 459百万円</p> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,608百万円 (3,627百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円 (4,144百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,879百万円 (2,951百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,455百万円 (10,723百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,850百万円 (30,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,405百万円 (19,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">55,255百万円 (49,000百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち( )内書している工場財団に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでいる。</p> <p>4</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	722百万円	その他(出資金)	465百万円	預金	322百万円	受取手形	6,864百万円	建物及び構築物	5,608百万円 (3,627百万円)	機械装置及び運搬具	4,144百万円 (4,144百万円)	土地	10,879百万円 (2,951百万円)	投資有価証券	5,637百万円	計	33,455百万円 (10,723百万円)	短期借入金	35,850百万円 (30,000百万円)	長期借入金	19,405百万円 (19,000百万円)	計	55,255百万円 (49,000百万円)	受取手形割引高	1,293百万円	裏書譲渡高	255百万円
投資有価証券(株式)	1,100百万円																																																														
その他(出資金)	469百万円																																																														
(株)MARIMO	316百万円																																																														
預金	50百万円																																																														
受取手形	6,654百万円																																																														
建物及び構築物	5,753百万円 (3,427百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	4,743百万円 (4,743百万円)																																																														
土地	22,223百万円 (2,951百万円)																																																														
投資有価証券	8,172百万円																																																														
投資その他の資産・その他	31百万円																																																														
計	47,628百万円 (11,121百万円)																																																														
短期借入金	37,861百万円 (34,000百万円)																																																														
流動負債その他	5,635百万円																																																														
長期借入金	21,055百万円 (19,000百万円)																																																														
計	64,551百万円 (53,000百万円)																																																														
受取手形割引高	1,129百万円																																																														
裏書譲渡高	288百万円																																																														
投資有価証券(株式)	722百万円																																																														
その他(出資金)	465百万円																																																														
預金	322百万円																																																														
受取手形	6,864百万円																																																														
建物及び構築物	5,608百万円 (3,627百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	4,144百万円 (4,144百万円)																																																														
土地	10,879百万円 (2,951百万円)																																																														
投資有価証券	5,637百万円																																																														
計	33,455百万円 (10,723百万円)																																																														
短期借入金	35,850百万円 (30,000百万円)																																																														
長期借入金	19,405百万円 (19,000百万円)																																																														
計	55,255百万円 (49,000百万円)																																																														
受取手形割引高	1,293百万円																																																														
裏書譲渡高	255百万円																																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																				
<p>6 コミットメント等について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="225 405 740 584"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>53,717百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>742百万円</td> </tr> </table> <p>7 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち33,000百万円、長期借入金（1年以内返済分を含む）のうち20,000百万円については、財務制限条項等が付されている。</p> <p>(1)各決算期末日及び第2四半期連結会計期間末日において、貸借対照表（連結、単体いずれも）の純資産残高300億円以上に維持すること。</p> <p>(2)平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書（連結、単体それぞれ）に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>8 固定資産の保有目的の変更</p> <p>連結子会社である栗本建設工業㈱が保有している賃貸用不動産他（1,502百万円）については、販売用不動産へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において「固定資産（土地他）」から「仕掛品」へ振替えている。</p> <p>9 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>連結子会社である栗本建設工業㈱が保有している販売用不動産（208百万円）については、賃貸用不動産へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において「仕掛品」から「有形固定資産（土地）」へ振替えている。</p>	当座貸越極度額	1,460百万円	コミットメントラインの総額	33,000百万円	タームローンの総額	20,000百万円	借入実行残高	53,717百万円	差引額	742百万円	<p>6 コミットメント等について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="879 405 1394 584"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>53,168百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,232百万円</td> </tr> </table> <p>7 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち30,000百万円、長期借入金（1年以内返済分を含む）のうち19,000百万円については、財務制限条項等が付されている。</p> <p>(1)各決算期末日及び第2四半期連結会計期間末日において、貸借対照表（連結、単体いずれも）の純資産残高300億円以上に維持すること。</p> <p>(2)平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書（連結、単体それぞれ）に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>8</p> <p>9</p>	当座貸越極度額	4,400百万円	コミットメントラインの総額	33,000百万円	タームローンの総額	19,000百万円	借入実行残高	53,168百万円	差引額	3,232百万円
当座貸越極度額	1,460百万円																				
コミットメントラインの総額	33,000百万円																				
タームローンの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	53,717百万円																				
差引額	742百万円																				
当座貸越極度額	4,400百万円																				
コミットメントラインの総額	33,000百万円																				
タームローンの総額	19,000百万円																				
借入実行残高	53,168百万円																				
差引額	3,232百万円																				
<p>10</p>	<p>10 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は177百万円である。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 このうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送・荷造費</td><td style="text-align: right;">5,212百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,889百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,246百万円</td></tr> </table> <p>3 事業再編損の内容は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,615百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>資産処分損</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,043百万円</td></tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>上記再編に伴い、回収可能価額まで減額し、減損損失(1,067百万円)を事業再編を含めて特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物614百万円、工具、器具及び備品1百万円及び土地450百万円である。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都あきる野市 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>兵庫県宝塚市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>遊休資産において地価の継続的な下落により資産価値が帳簿価格を下回る土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。</p>	運送・荷造費	5,212百万円	給与手当	6,889百万円	退職給付引当金繰入額	696百万円	賞与引当金繰入額	779百万円	貸倒引当金繰入額	710百万円	研究開発費	1,246百万円	たな卸資産評価損	3,615百万円	固定資産減損損失	1,067百万円	資産処分損	2,520百万円	その他	839百万円	計	8,043百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都あきる野市 他2件	遊休資産	土地	287	兵庫県宝塚市	遊休資産	建物及び 構築物	24	合計			312	<p>1 このうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送・荷造費</td><td style="text-align: right;">4,630百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,722百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> </table> <p>3 事業再編損の内容は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,342百万円</td></tr> <tr><td>民事再生申立によるたな卸資産 評定損等</td><td style="text-align: right;">3,258百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">17,145百万円</td></tr> <tr><td>債務免除益</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,375百万円</td></tr> </table> <p>4</p>	運送・荷造費	4,630百万円	給与手当	5,722百万円	退職給付引当金繰入額	780百万円	賞与引当金繰入額	831百万円	貸倒引当金繰入額	307百万円	研究開発費	1,283百万円	貸倒引当金繰入額	16,342百万円	民事再生申立によるたな卸資産 評定損等	3,258百万円	工事損失引当金繰入額	90百万円	関係会社株式売却益	17,145百万円	債務免除益	529百万円	その他	1,358百万円	計	3,375百万円
運送・荷造費	5,212百万円																																																																
給与手当	6,889百万円																																																																
退職給付引当金繰入額	696百万円																																																																
賞与引当金繰入額	779百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	710百万円																																																																
研究開発費	1,246百万円																																																																
たな卸資産評価損	3,615百万円																																																																
固定資産減損損失	1,067百万円																																																																
資産処分損	2,520百万円																																																																
その他	839百万円																																																																
計	8,043百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																														
東京都あきる野市 他2件	遊休資産	土地	287																																																														
兵庫県宝塚市	遊休資産	建物及び 構築物	24																																																														
合計			312																																																														
運送・荷造費	4,630百万円																																																																
給与手当	5,722百万円																																																																
退職給付引当金繰入額	780百万円																																																																
賞与引当金繰入額	831百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	307百万円																																																																
研究開発費	1,283百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	16,342百万円																																																																
民事再生申立によるたな卸資産 評定損等	3,258百万円																																																																
工事損失引当金繰入額	90百万円																																																																
関係会社株式売却益	17,145百万円																																																																
債務免除益	529百万円																																																																
その他	1,358百万円																																																																
計	3,375百万円																																																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次の通りである。	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。
売上原価 605百万円 特別損失その他 231百万円	529百万円
6	6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 668百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,984,908	-	-	133,984,908
合計	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式	6,375,527	13,283	4,629,200	1,759,610
合計	6,375,527	13,283	4,629,200	1,759,610

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権付社債の行使による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はなし。

なお、平成20年6月10日取締役会決議した新株予約権付社債は、平成20年11月27日繰り上げ償還した。

3. 配当に関する事項

該当事項はなし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,984,908	-	-	133,984,908
合計	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式	1,759,610	6,902	-	1,766,512
合計	1,759,610	6,902	-	1,766,512

注 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はなし。

3. 配当に関する事項

該当事項はなし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,605百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,578百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において八洲化工機(株)、栗建サービス(株)の2社は重要性が増加したことから連結子会社とした。</p> <p>連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,605百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	27百万円	現金及び現金同等物	15,578百万円	流動資産	504百万円	固定資産	149百万円	資産合計	654百万円	流動負債	326百万円	固定負債	2百万円	負債合計	329百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,918百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,891百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において当社の水門事業の事業譲渡並びに当社の連結子会社である(株)クリモトテクノスの環境事業、橋梁メンテナンス事業、水門メンテナンス事業及び裏面吸音板事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入の関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>(2)株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により栗本建設工業(株)、栗建サービス(株)、栗本橋梁エンジニアリング(株)及び栗本コンクリート工業(株)の4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却による支出(純額)との関係は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,435百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,487百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,735百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,729百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>継続保有持分</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,145百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">3,419百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,918百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	27百万円	現金及び現金同等物	14,891百万円	流動資産	2,656百万円	固定資産	390百万円	流動負債	1,911百万円	事業譲渡損	635百万円	事業譲渡価額	500百万円	現金及び現金同等物	-百万円	事業譲渡による収入	500百万円	流動資産	14,435百万円	固定資産	4,487百万円	流動負債	17,735百万円	固定負債	14,729百万円	少数株主持分	91百万円	継続保有持分	91百万円	株式売却益	17,145百万円	株式の売却価額	3,419百万円	現金及び現金同等物	3,489百万円	差引：株式売却による支出	69百万円
現金及び預金勘定	15,605百万円																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金等	27百万円																																																										
現金及び現金同等物	15,578百万円																																																										
流動資産	504百万円																																																										
固定資産	149百万円																																																										
資産合計	654百万円																																																										
流動負債	326百万円																																																										
固定負債	2百万円																																																										
負債合計	329百万円																																																										
現金及び預金勘定	14,918百万円																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金等	27百万円																																																										
現金及び現金同等物	14,891百万円																																																										
流動資産	2,656百万円																																																										
固定資産	390百万円																																																										
流動負債	1,911百万円																																																										
事業譲渡損	635百万円																																																										
事業譲渡価額	500百万円																																																										
現金及び現金同等物	-百万円																																																										
事業譲渡による収入	500百万円																																																										
流動資産	14,435百万円																																																										
固定資産	4,487百万円																																																										
流動負債	17,735百万円																																																										
固定負債	14,729百万円																																																										
少数株主持分	91百万円																																																										
継続保有持分	91百万円																																																										
株式売却益	17,145百万円																																																										
株式の売却価額	3,419百万円																																																										
現金及び現金同等物	3,489百万円																																																										
差引：株式売却による支出	69百万円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項なし。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">その他固定資産</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具、器具及び備品	その他固定資産	合計	取得価額相当額	202百万円	299百万円	502百万円	減価償却累計額相当額	114百万円	228百万円	342百万円	期末残高相当額	88百万円	71百万円	159百万円	1年以内	62百万円	1年超	97百万円	合計	159百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">その他固定資産</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品	その他固定資産	合計	取得価額相当額	69百万円	95百万円	165百万円	減価償却累計額相当額	44百万円	61百万円	105百万円	期末残高相当額	24百万円	34百万円	59百万円	1年以内	26百万円	1年超	32百万円	合計	59百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円
	工具、器具及び備品	その他固定資産	合計																																																		
取得価額相当額	202百万円	299百万円	502百万円																																																		
減価償却累計額相当額	114百万円	228百万円	342百万円																																																		
期末残高相当額	88百万円	71百万円	159百万円																																																		
1年以内	62百万円																																																				
1年超	97百万円																																																				
合計	159百万円																																																				
支払リース料	130百万円																																																				
減価償却費相当額	130百万円																																																				
	工具、器具及び備品	その他固定資産	合計																																																		
取得価額相当額	69百万円	95百万円	165百万円																																																		
減価償却累計額相当額	44百万円	61百万円	105百万円																																																		
期末残高相当額	24百万円	34百万円	59百万円																																																		
1年以内	26百万円																																																				
1年超	32百万円																																																				
合計	59百万円																																																				
支払リース料	53百万円																																																				
減価償却費相当額	53百万円																																																				



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがある。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあるが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがある。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね5ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあるが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資や事業構造改革に係る資金調達を目的としたものである。このうちシンジケートローンを始めとする借入金の多くは、金利の変動リスクがある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理関連規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理関連規程に準じて、同様の管理を行なっている。

デリバティブ取引についての契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識している。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務における為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしている。また、変動金利の借入金は、経済情勢、金利情勢を注視し、状況に応じた資金調達を実施している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっている。

なお、連結子会社も当社規程に準じた管理を行っている。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社の資金繰計画についても毎月及び適時に当社財務部門に報告されており、グループ全体の流動性リスクを管理している。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	14,918	14,918	-
受取手形及び売掛金	40,577		
貸倒引当金(*1)	115		
	40,461	40,461	-
投資有価証券	10,921	10,921	-
資産計	66,301	66,301	-
支払手形及び買掛金	23,775	23,775	-
短期借入金(*2)	34,967	34,967	-
長期借入金(*2)			
a.1年内返済予定長期借入金	1,650	20,970	7
b.長期借入金	19,311		
負債計	79,705	79,713	7
デリバティブ取引(*3)	0	0	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) 長期借入金の支払期日が1年内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様に新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,125

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,918	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,465	112	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	0	2	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	55,383	112	2	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額	- 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	648	1,273	624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	648	1,273	624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,049	8,340	708
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3	2	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,052	8,343	709
合計		9,701	9,616	84

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,831百万円(株式5,831百万円)の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理については、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,153	147	1

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	475

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	5	32	-
社債	22	88	-	-
その他	-	-	-	-
合計	22	93	32	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,955	4,000	1,954
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,955	4,000	1,954
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,962	5,314	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	3	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,965	5,318	352
	合計	10,921	9,319	1,602

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	10	10
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32	10	10

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、383百万円（株式383百万円）の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理については、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、株式関連では株式カラー取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループにおいては投機目的や短期的な売買差益獲得目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社グループにおいては、通貨関連では将来の商品等の輸入取引等に係る為替変動リスクに備える目的で、又株式関連では将来の株式市場における株価変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載の通りである。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動及び株式カラー取引は株式相場の変動によるリスクをそれぞれ有している。なお、為替予約取引及び株式カラー取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は社内稟議決裁を経た後、財務部にて実行管理している。

連結子会社における為替予約取引については、同社内での稟議決裁並びに当社への届出の後、同子会社総務部門にて実行管理している。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	20	-	0
	合計		20	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び大半の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（退職金規定）及び適格退職年金制度（退職年金規定）を設けている。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けている。

退職一時金制度と適格退職年金制度との関係は、退職金規定上にある定年加算金に定める額を適格退職年金制度へ移行していることから、内枠での支給形態をとっている。

なお適格退職年金は国税庁へは昭和50年4月30日申請、同5月28日承認を受けていて、総幹事会社はみずほ信託銀行㈱となっている。

また当社は退職給付会計における積立不足の対応策として退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ 退職給付債務	15,800百万円
ロ 年金資産	5,217百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	10,582百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,635百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	4,947百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金（ト-チ）	4,947百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 年金資産には退職給付信託による資産が含まれている。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

イ 勤務費用	1,261百万円
ロ 利息費用	347百万円
ハ 期待運用収益	93百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	601百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,115百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0~1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年である。 ただし、一部の子会社では、発生時年度に一括費用処理している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び大半の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（退職金規定）及び適格退職年金制度（退職年金規定）を設けている。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けている。

退職一時金制度と適格退職年金制度との関係は、退職金規定上にある定年加算金に定める額を適格退職年金制度へ移行していることから、内枠での支給形態をとっている。

なお適格退職年金は国税庁へは昭和50年4月30日申請、同5月28日承認を受けていて、総幹事会社はみずほ信託銀行(株)となっている。

また当社は退職給付会計における積立不足の対応策として退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	13,079百万円
ロ 年金資産	4,972百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	8,107百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	4,495百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,611百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	3,611百万円

（注）1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 年金資産には退職給付信託による資産が含まれている。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

イ 勤務費用	748百万円
ロ 利息費用	315百万円
ハ 期待運用収益	84百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	902百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,882百万円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う転進支援金538百万円を特別損失（その他）に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0～2.4%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年である。 ただし、一部の子会社では、発生時年度に一括費用処理している。



(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,656百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う関係会社株式差額</td><td style="text-align: right;">1,546百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,929百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,739百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,542百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,676百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,656百万円	貸倒引当金	1,187百万円	賞与引当金	509百万円	工事損失引当金	689百万円	投資有価証券評価損	509百万円	会社分割に伴う関係会社株式差額	1,546百万円	税務上の繰越欠損金	17,929百万円	連結会社間未実現利益消去	775百万円	その他	1,739百万円	繰延税金資産小計	28,542百万円	評価性引当額	26,676百万円	繰延税金資産合計	1,866百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	負ののれん	290百万円	未収配当金	63百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	375百万円	繰延税金資産の純額	1,490百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,187百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>合併受入土地</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,815百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,155百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,480百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,987百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,187百万円	貸倒引当金	294百万円	賞与引当金	489百万円	工事損失引当金	273百万円	投資有価証券評価損	512百万円	合併受入土地	731百万円	税務上の繰越欠損金	21,815百万円	連結会社間未実現利益消去	20百万円	その他	1,155百万円	繰延税金資産小計	28,480百万円	評価性引当額	27,987百万円	繰延税金資産合計	492百万円	その他有価証券評価差額金	659百万円	負ののれん	274百万円	未収配当金	61百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	996百万円	繰延税金資産の純額	503百万円
退職給付引当金	3,656百万円																																																																								
貸倒引当金	1,187百万円																																																																								
賞与引当金	509百万円																																																																								
工事損失引当金	689百万円																																																																								
投資有価証券評価損	509百万円																																																																								
会社分割に伴う関係会社株式差額	1,546百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	17,929百万円																																																																								
連結会社間未実現利益消去	775百万円																																																																								
その他	1,739百万円																																																																								
繰延税金資産小計	28,542百万円																																																																								
評価性引当額	26,676百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,866百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																																								
負ののれん	290百万円																																																																								
未収配当金	63百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
繰延税金負債合計	375百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,490百万円																																																																								
退職給付引当金	3,187百万円																																																																								
貸倒引当金	294百万円																																																																								
賞与引当金	489百万円																																																																								
工事損失引当金	273百万円																																																																								
投資有価証券評価損	512百万円																																																																								
合併受入土地	731百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	21,815百万円																																																																								
連結会社間未実現利益消去	20百万円																																																																								
その他	1,155百万円																																																																								
繰延税金資産小計	28,480百万円																																																																								
評価性引当額	27,987百万円																																																																								
繰延税金資産合計	492百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	659百万円																																																																								
負ののれん	274百万円																																																																								
未収配当金	61百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
繰延税金負債合計	996百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	503百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失であったため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失であったため記載していない。</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,974	37,099	41,710	11,779	158,563	-	158,563
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,697	42	1,497	1,987	6,224	(6,244)	-
計	70,671	37,141	43,207	13,767	164,788	(6,224)	158,563
営業費用	66,176	37,739	44,797	12,681	161,394	(5,420)	155,974
営業利益又は営業損失( )	4,495	597	1,590	1,086	3,393	804	2,589
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	71,171	29,622	10,777	13,661	125,233	52,689	177,923
減価償却費	1,526	676	489	389	3,081	100	3,181
減損損失	-	-	1,067	-	1,067	312	1,379
資本的支出	2,228	384	136	919	3,669	42	3,711

(注) 1 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス

(3) 建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

(4) その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,086百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日)を適用している。これにより、営業利益が、鉄鋼・鋳鋼関連事業で267百万円、その他事業で145百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で149百万円、建築及び建築関連事業で42百万円、営業損失がそれぞれ増加している。

5 追加情報

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。この変更は、平成20年度の法人税法改正に伴い、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用されたことによるものである。これにより、営業利益が、鉄鋼・鋳鋼関連事業で271百万円、その他事業で13百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で84百万円、建築及び建築関連事業で131百万円、営業損失がそれぞれ増加している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,571	28,922	13,559	11,044	119,097	-	119,097
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,720	335	952	2,526	5,534	(5,534)	-
計	67,291	29,258	14,511	13,570	124,632	(5,534)	119,097
営業費用	62,734	28,653	14,174	11,930	117,493	(5,152)	112,340
営業利益	4,557	604	336	1,640	7,139	(382)	6,756
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	60,113	14,569	11,654	9,465	95,803	38,401	134,204
減価償却費	1,317	448	334	372	2,473	120	2,593
減損損失	-	-	-	-	-	0	0
資本的支出	1,741	286	94	676	2,798	30	2,829

(注) 1 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス

(3) 建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

(4) その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,856百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果従来の方法によった場合に比べ、売上高は、鉄鋼・鋳鋼関連事業で309百万円、鋼製構造物・機械関連事業で443百万円増加し、営業利益が、鉄鋼・鋳鋼関連事業で17百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で28百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である㈱本山製作所は、当社の連結子会社である㈱モトヤマを吸収合併した。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその内容

結合企業

名称：㈱本山製作所(当社の連結子会社)

事業の内容：バルブ等の製造・販売

被結合企業

名称：㈱モトヤマ(当社の連結子会社)

事業の内容：バルブのメンテナンス・サービス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

㈱本山製作所を存続会社、㈱モトヤマを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業は、㈱本山製作所となる。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

産業用バルブの製造・販売に加え、㈱モトヤマのメンテナンス・サービスを一体化することにより、企業体質の強化を通して、スピード・アップを図り、事業拡大を図るためである。また、伸長する海外プラントの受注力アップのために、海外メンテナンス・ショップが絶対条件となっており、両社の経営資源(人・物・金)を統合することにより、早期実現を図る。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(共通支配下の取引等)

当社の環境事業を連結子会社である㈱クリモテクノスへ事業譲渡した。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 譲渡先企業の名称

㈱クリモテクノス(当社の連結子会社)

(2) 譲渡した事業の内容

当社の環境事業

(3) 事業譲渡を行った主な理由

栗本グループ事業再編の趣旨に基づき、将来的に収益改善が困難な環境事業から撤退し、コア技術を活かした民間リサイクル事業と既設設備のメンテナンス事業に特化するため。

(4) 事業譲渡日

平成20年10月1日

(5) 法的形式を含む事業譲渡の概要

受取対価をたな卸資産等の財産のみとする事業譲渡

(6) 移転損益の金額

移転損益はない。

(7) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	151百万円	流動負債	5百万円
固定資産	0百万円		
資産合計	151百万円	負債合計	5百万円

(吸収合併)

当社は、連結子会社であるクリモトファイナンス㈱を吸収合併した。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、結合企業の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称：(株)栗本鐵工所(当社)

事業の内容：鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業並びにその他事業

被結合企業

名称：クリモトファイナンス㈱(当社の連結子会社)

事業の内容：グループ会社への資金貸付、経理事務代行

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、クリモトファイナンス㈱を消滅会社とする吸収合併。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでおります。

今般、その一環として連結子会社であるクリモトファイナンス㈱を合併することいたしました。クリモトファイナンス㈱につきましては、主力事業として、グループ会社への資金貸付・経理事務代行を行っており、今回の合併によりグループ内における経営資源の集中、並びに組織再編を図ることを目的としております。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるヤマトガワ㈱は、当社の連結子会社である三興機鋼㈱を吸収合併した。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、結合企業の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称：ヤマトガワ㈱(当社の連結子会社)

事業の内容：各種鋼管・鋳鉄管・一般鋼材・合成樹脂製品及び機械工具類の販売並びに加工業

被結合企業

名称：三興機鋼㈱(当社の連結子会社)

事業の内容：各種配管材料品及び鋳造品の製造並びに販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

ヤマトガワ㈱を存続会社、三興機鋼㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業は、ヤマトガワ㈱となる。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでおります。

今般、その一環として連結子会社であるヤマトガワ㈱と三興機鋼㈱を合併することいたしました。この両社につきましては主力事業として、配管材料品及び鋳造品、建築資材・機械類の販売を展開しており、今回の合併により、経営資源の集中、効率的な組織構築を行い、収益力の強化、拡大を図ることを目的としております。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当社の連結子会社である栗本建設工業(株)は、同社の子会社である栗建サービス(株)に同社の一部の資産を承継した。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：栗本建設工業(株) (当社の連結子会社)

事業の内容：主として土木建築総合請負・建築設計管理・不動産の売買、交換、賃借及びその代理を行っている。

(2) 企業結合の法的形式

栗本建設工業(株)を分割会社として、栗建サービス(株)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

栗建サービス(株) (当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでおります。そのなかで平成20年4月2日には栗本建設工業(株)に対して経営基盤の強化並びに運転資金の充実を目的とした増資引受を実行し、収益確保につとめてまいりました。

しかし、平成20年5月30日の近藤産業(株)、平成20年6月30日の愛松建設(株)の破綻などによる不良債権の発生に加え、更に厳しさが予想される建設業界の先行きを検討した結果、栗本建設工業(株)を会社分割し、徹底した選別受注による建築請負事業に特化させることによって財務体質の健全化並びに今後の経営の安定化を図ることを目的として会社分割をおこなうこととなりました。

なお、栗建サービス(株)につきましては、栗本建設工業(株)の100%出資子会社であり従来は保険取扱業務を行ってまいりましたが、今般の会社分割により資産管理会社として資産の一部を承継することとなりました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
（共通支配下の取引等）

栗本物流(株)とクリモト・トレーディング(株)との合併

結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ．結合当事企業の名称及びその事業内容

名 称：栗本物流(株)（当社の連結子会社）

事業の内容：鑄鉄管他の運送業務

ロ．被結合企業

名 称：クリモト・トレーディング(株)（当社の連結子会社）

事業の内容：鑄鉄管他の原材料の調達

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

栗本物流(株)を存続会社、クリモト・トレーディング(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業は、クリモトロジスティクス(株)となります。なお、栗本物流(株)は、効力発生日に社名をクリモトロジスティクス(株)に変更しています。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでいます。栗本物流(株)については、主力事業として、鑄鉄管・バルブ類の運送など、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業を展開している。クリモト・トレーディング(株)については、主力事業として、鑄鉄管等の製鋼原料・燃料他の調達及び販売に関する事業を展開しており、今回の合併により、鑄鉄管・異形管・バルブなど、パイプに関する両社の事業を一体化し、経営資源の集中、並びに効率的な組織再構築を行い、収益力の強化、トータルサービスの向上を図ることを目的としています。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当社とピー・エス・ティ(株)との合併。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

a．結合企業

名 称：(株)栗本鐵工所（当社）

事業の内容：鉄鋼・鑄鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業並びにその他事業

b．被結合企業

名 称：ピー・エス・ティ(株)（当社の連結子会社）

事業の内容：鑄鉄管他の工事のコンサルティング

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ピー・エス・ティ(株)を消滅会社とする吸収合併。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでいます。今般、その一環として連結子会社であるピー・エス・ティ(株)を吸収合併することとしました。ピー・エス・ティ(株)については、主力事業として、水道施設工事や管工事の調査・企画・設計及びこのコンサルタント業務など、上下水道・農業用水のパイプに関する事業を展開しており、今回の合併によりパイプに関する事業を本体に一体化し、グループ内における経営資源の集中、間接経費の削減、並びに効率的な組織再構築を行い、収益力の強化、拡大を図ることを目的としています。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。



当社と栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)との合併。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

a. 結合企業

名称：(株)栗本鐵工所（当社）

事業の内容：鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業並びにその他事業

b. 被結合企業

名称	栗本化成工業(株) (当社の連結子会社)	クリモトメック(株) (当社の連結子会社)	栗本細野(株) (当社の連結子会社)
事業の内容	ポリコンFRP管・合成樹脂成型品の製造・販売	各種産業機械その他の販売	鋳鉄管・異形管及びその付属品の製造販売

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)を消滅会社とする吸収合併。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでいます。今般、その一環として連結子会社である栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)を吸収合併することとしました。

今回の合併は以下の主目的によるものであります。

- イ. 主要連結子会社3社の合併により、コーポレートガバナンスを拡充し、迅速な意思決定を図ります。また、マネジメント単位を集約し、今後の競争激化や経営環境の変化に対応し、経営資源の集中、事業運営の効率化をはかり、収益体質の変革を図るとともにビジネスモデルに応じた事業の集約を推進し企業価値向上を図ります。
- ロ. 栗本化成工業(株)については、既存の2事業本部に加えて、建材事業部と化成品事業部を加えた「産業建設資材事業本部」を新設の上、集約します。  
産業建設資材事業本部は、建築、土木、電力、通信など社会・生活インフラに関わる資材と技術を結集させ、マーケットイン視点のビジネスモデルの充実をはかります。
- ハ. クリモトメック(株)については、「機械システム事業本部」にクリモトメック(株)の事業を継承し素形材エンジニアリング事業部とします。同じ事業本部である機械事業部並びに化学装置事業部と連携・協働を加速化させ、破碎機並びに各種耐摩耗鋳物事業の拡充を図ります。
- ニ. 栗本細野(株)については、パイプシステム事業本部に組み込み生産拠点を現在の神奈川県川崎市から当社加賀屋工場(大阪府大阪市)へ移設、既存の生産ラインとの集約化並びに設備の拡充を図ることに加えて、製造方法を大幅に見直すことにより生産効率を向上させ、抜本的な収益改善を図ります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（事業分離）

当社の水門事業、連結子会社である(株)クリモトテクノスの裏面吸音板並びにメンテナンス部門を事業分離しました。

分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)IHIインフラシステム		(株)イスマック	
分離した事業の内容	当社の水門事業	(株)クリモトテクノスの裏面吸音板事業	(株)クリモトテクノスの水門メンテナンス事業	(株)クリモトテクノスの橋梁メンテナンス事業
事業分離日	平成22年1月1日	平成22年3月31日	平成22年1月1日	平成22年3月31日

事業分離を行った主な理由

各社の経験豊富な技術者が集結することにより技術開発力の向上と受注機会が拡大するなどのシナジー効果を発揮していき、橋梁・水門業界におけるトップクラスの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指すものであります。

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

移転損益の金額

(株)栗本鐵工所	(株)クリモトテクノス
831百万円	53百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	(株)栗本鐵工所	(株)クリモトテクノス
流動資産	1,863百万円	607百万円
固定資産	380百万円	- 百万円
流動負債	1,312百万円	561百万円

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	(株)栗本鐵工所	(株)クリモトテクノス
売上高	4,525百万円	2,620百万円
営業損益	29百万円	98百万円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 329円18銭	1株当たり純資産額 298円24銭
1株当たり当期純損失金額 178円27銭	1株当たり当期純損失金額 41円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( ) (百万円)	23,202	5,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	23,202	5,420
普通株式の期中平均株式数(株)	130,155,607	132,221,327

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,900	39,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	374	280
(うち少数株主持分)	(374)	(280)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,526	39,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	132,225,298	132,218,396

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業譲渡及び子会社株式譲渡

橋梁、水門及びその他鋼構造物事業の統合に関する基本合意

当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、当社、(株)IHI及び松尾橋梁(株)が有する橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を統合することを決議し、3社で基本合意書を締結しました。

当社が保有する栗本橋梁エンジニアリング(株)の株式及び当社の対象事業を(株)IHIに譲渡する協議を開始します。なお、譲渡ストラクチャーは変更される可能性があります。

(1) その旨及び理由

各社の経験豊富な技術者が集結することにより技術開発力の向上と受注機会が拡大するなどのシナジー効果を発揮して行き、橋梁・水門業界におけるトップクラスの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指すため。

(2) 事業譲渡及び株式譲渡する相手会社の名称

(株)IHI

(3) 譲渡する事業の内容、規模

当社の水門事業

最近事業年度の業績

売上高：4,343百万円

(4) 事業譲渡の時期

平成21年10月1日(予定)

(5) 株式譲渡する子会社の名称、事業内容

株式譲渡する子会社の名称：栗本橋梁エンジニアリング(株)

事業内容：橋梁の製造、販売

(6) 株式譲渡の時期

平成21年8月末頃(予定)

子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である栗本物流(株)は、当社の連結子会社であるクリモト・トレーディング(株)を吸収合併した。

(1) 合併の目的

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでいる。

栗本物流(株)については、主力事業として、鑄鉄管・バルブ類の運送など、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業を展開している。クリモト・トレーディング(株)については、主力事業として、鑄鉄管等の製鋼原料・燃料他の調達及び販売に関する事業を展開しており、今回の合併により、鑄鉄管・異形管・バルブなど、パイプに関する両社の事業を一体化し、経営資源の集中、並びに効率的な組織再構築を行い、収益力の強化、トータルサービスの向上を図ることを目的としている。

(2) 合併要旨

合併期日(効力発生日)：平成21年4月1日

合併方式：栗本物流(株)を存続会社とする吸収合併方式とし、クリモト・トレーディング(株)は解散する。また、栗本物流(株)は、効力発生日に社名を「クリモトロジスティクス(株)」に変更する。

新株式の発行：栗本物流(株)及びクリモト・トレーディング(株)のそれぞれの発行済み株式の全部を当社が保有していることから、栗本物流(株)は本吸収合併に際して新株式の発行はしない。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

クリモト・トレーディング(株)は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

栗本物流(株)の概要

イ. 事業内容：貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業

ロ. 最近事業年度末の総資産、純資産の額

総資産 869百万円

純資産 147百万円

## 子会社の吸収合併

当社は、連結子会社であるピー・エス・ティ(株)を吸収合併した。

### (1) 合併の目的

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでいる。

今般、その一環として連結子会社であるピー・エス・ティ(株)を吸収合併することとした。ピー・エス・ティ(株)については、主力事業として、水道施設工事や管工事の調査・企画・設計及びこのコンサルタント業務など、上下水道・農業用水のパイプに関する事業を展開しており、今回の合併によりパイプに関する事業を本体に一体化し、グループ内における経営資源の集中、間接経費の削減、並びに効率的な組織再構築を行い、収益力の強化、拡大を図ることを目的としている。

### (2) 合併要旨

合併期日(効力発生日)：平成21年4月1日

合併方式：当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ピー・エス・ティ(株)は解散する。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ピー・エス・ティ(株)は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

(株)栗本鐵工所の概要

イ．事業内容：鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業の製品の製造販売

ロ．最近事業年度末の総資産、純資産の額

総資産 193,461百万円(連結)

純資産 68,058百万円(連結)

## 子会社の吸収合併

当社は、連結子会社である栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)の3社を吸収合併することを決議した。

### (1) 合併の目的

当社グループは平成20年4月よりグループ全体で事業再編に取り組んでいる。

今般、その一環として連結子会社である栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)の3社を吸収合併することとした。

今回の合併は以下の主目的によるものである。

主要連結子会社3社の合併により、コーポレートガバナンスを拡充し、迅速な意思決定を図る。また、マネジメント単位を集約し、今後の競争激化や経営環境の変化に対応し、経営資源の集中、事業運営の効率化をはかり、収益体質の変革を図るとともにビジネスモデルに応じた事業の集約を推進し企業価値向上を図る。

栗本化成工業(株)については、既存の2事業本部に加えて、建材事業部と化成品事業部(現：栗本化成工業(株))を加えた「第3の事業本部」を新設の上、集約する。

第3の事業本部は、建築、土木、電力、通信など社会・生活インフラに関わる資材と技術を結集させ、マーケットイン視点のビジネスモデルの充実を図る。

クリモトメック(株)については、「機械システム事業本部」にクリモトメック(株)の事業を継承し事業部を新設する。同じ事業本部である機械事業部並びに化学装置事業部と連携・協働を加速化させ、破砕機並びに各種耐摩耗鋳物事業の拡充を図る。

栗本細野(株)については、パイプシステム事業本部に組み込む予定である。同社は100%子会社化を前提に生産拠点を現在の神奈川県川崎市から当社加賀屋工場(大阪府大阪市)へ移設、既存の生産ラインとの集約化並びに設備の拡充を図ることに加えて、製造方法を大幅に見直すことにより生産効率を向上させ、抜本的な収益改善を図る。なお、川崎市の生産拠点は本年9月末を目処に閉鎖する予定である。

### (2) 合併の要旨

合併の日程

合併承認取締役会 平成21年5月25日

合併契約書の締結日 平成21年7月22日(予定)

合併期日(効力発生日) 平成21年10月1日(予定)

本合併は、当社におきましては会社法796条第3項に基づき、栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)においては会社法第784条第1項に基づき、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに合併を決定している。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)は解散する。

合併に際する株式の割当

栗本細野(株)については、当社の100%出資連結子会社ではないが、合併契約締結前に(株)細野鐵工所が保有する同社株式を取得の上、100%子会社とする予定である。したがって当社株式割当の必要はない。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない、合併当事者の概要

	存続会社	消滅会社	消滅会社	消滅会社
商号	(株)栗本鐵工所	栗本化成工業(株)	クリモトメック(株)	栗本細野(株)
事業内容	鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業の製品の製造販売	ポリコンFRP管・合成樹脂成型品の製造・販売	各種産業機械その他の販売	鋳鉄管他の製造・販売
設立年月日	昭和9年5月10日	昭和46年4月1日	平成14年4月1日	平成13年7月9日
本店所在地	大阪市西区北堀江一丁目12番19号	大阪市西区北堀江一丁目12番19号	大阪市住之江区北加賀屋二丁目11番8号北加賀屋千島ビル	埼玉県川口市飯塚一丁目1番28号
代表者	代表取締役福井秀明	代表取締役福田稔	代表取締役新宮良明	代表取締役吉岡清次
発行株式数	133,984,908株	600,000株	1,800株	46,600株
総資産	177,923百万円 (連結)	9,562百万円	6,094百万円	3,813百万円
純資産	43,900百万円 (連結)	2,717百万円	230百万円	1,124百万円
決算日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
株主構成	太陽生命保険(株)9.02% 日本生命保険相互会社 6.33%	(株)栗本鐵工所100%	(株)栗本鐵工所100%	(株)栗本鐵工所99.37% (株)細野鐵工所 0.63%

子会社の民事再生手続の開始決定

当社の連結子会社である栗本建設工業(株)は、平成21年6月4日開催の同社取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日付で、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成21年6月12日付で民事再生手続の開始決定を受けている。

(1) 申立てに至った理由

栗本建設工業(株)は、厳しさを増す業界環境の悪化に備え、平成20年4月に親会社である当社による50億円の支援増資により経営基盤の強化、運転資金の充実を図ったが、同年5月の近藤産業(株)、6月の愛松建設(株)などによる不良債権が多発した。これを受けて同年10月には財務の健全化、経営の安定化を目的とし会社分割を行った。

しかし、その後、当初見積もりを上回る不採算工事物件の完工が続いたこと、また、本年6月初旬に大口工事債権の回収見通しが困難な事態などが発生し、今後の資金繰りの目処が立たない状況となり、民事再生手続開始の申立てを行うに至った。

( 2 ) 当該連結子会社の概要

商号 栗本建設工業(株)  
本店所在地 大阪市西区南堀江 1 丁目11番 1 号  
代表者 中 潤也  
設立年月日 昭和21年 4 月12日  
資本金 3,900百万円  
事業内容 土木建築総合工事請負  
従業員数 206名 (平成21年 5 月31日現在)  
発行済株式数 33,000,006株 (平成21年 5 月31日現在)  
株主 (株)栗本鐵工所 100%  
決算期 3月31日  
純資産 5,248百万円 (平成21年 3 月31日現在)  
総資産 15,594百万円 (平成21年 3 月31日現在)

( 3 ) 負債総額 約146億円 (平成21年 5 月31日現在)

( 4 ) 会計処理

栗本建設工業(株)への貸付金 (5,533百万円) に対して貸倒引当金を引当済みである。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマトガワ㈱	第1回無担保社債	平成 21. 1.30	110 (22)	88 (22)	年 1.00	無	平成 26. 1.31

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22	22	22	22	-

2 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,239	34,967	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,846	1,650	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	12	23		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,965	19,311	1.5	平成23年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	94		平成23年～平成29年
其他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	575	507	1.0	
合計	60,696	56,555		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,525	400	380	0
リース債務	23	23	21	12



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	23,253	34,596	35,068	26,179
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (百万円)	5,674	4,243	555	2,589
四半期純利益金額又は純損 失金額( ) (百万円)	5,829	3,944	749	2,786
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	44.09	29.83	5.67	21.08

当社の水道用ダクティル鑄鉄管直管の営業の一部について、当社従業員の行為が独占禁止法に違反するとして、平成11年12月に公正取引委員会から課徴金の納付命令を受けたが、その対象・範囲に不服があるとして平成12年1月に審判手続きの開始を請求し、当社の見解を主張している。しかし、平成21年6月30日付で公正取引委員会より課徴金29億3,489万円の納付を命ずる審決書の送達を受けた。当社は、当社の主張が受け入れられなかったことから、平成21年7月22日付で審決取消訴訟を提起している。

栗本建設工業(株)及び当社が、(株)大林組より平成18年10月に提訴された大阪市の神崎川隣接の工場跡地土壌改良請負工事に係る損害賠償請求訴訟について、平成22年3月26日付で栗建サービス(株)(平成20年10月1日付会社分割により、栗本建設工業(株)より本件訴訟を承継しました。)及び当社に対して、金20億6,754万4,197円及び遅延損害金を支払えという旨の第一審の判決が出された。当社らは、当社らの主張が受け入れられなかったことから、平成22年3月29日付で控訴している。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,224	11,664
受取手形	1, 5 9,191	1, 5 10,433
売掛金	5 22,294	5 20,699
商品及び製品	8,268	7,336
仕掛品	6,956	4,151
原材料及び貯蔵品	1,806	1,669
前渡金	13	92
前払費用	365	296
短期貸付金	5 25,446	5 2,528
その他	1,894	1,593
貸倒引当金	13,871	219
流動資産合計	72,590	60,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,755	1 16,801
減価償却累計額	9,239	10,727
建物（純額）	1 5,516	1 6,073
構築物	3,296	4,036
減価償却累計額	2,606	3,039
構築物（純額）	690	996
機械及び装置	1 42,199	1 46,333
減価償却累計額	35,655	38,663
機械及び装置（純額）	1 6,543	1 7,669
車両運搬具	333	389
減価償却累計額	282	326
車両運搬具（純額）	51	62
工具、器具及び備品	6,471	8,241
減価償却累計額	5,819	7,419
工具、器具及び備品（純額）	651	821
土地	1 21,536	1 22,465
リース資産	-	68
減価償却累計額	-	6
リース資産（純額）	-	62
建設仮勘定	856	394
有形固定資産合計	35,846	38,545
無形固定資産		
ソフトウェア	318	366
施設利用権	6	5
電話加入権	34	37
特許権他	0	0
無形固定資産合計	359	409

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 9,763	1 11,068
関係会社株式	10,143	4,760
関係会社出資金	469	465
長期貸付金	46	115
従業員に対する長期貸付金	47	26
関係会社長期貸付金	1,037	-
破産更生債権等	20	320
長期前払費用	662	427
その他	1,900	2,004
貸倒引当金	44	439
投資その他の資産合計	24,048	18,749
<b>固定資産合計</b>	<b>60,254</b>	<b>57,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>132,844</b>	<b>117,950</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 3,478	5 4,727
買掛金	5 11,413	5 9,419
短期借入金	1, 6 37,426	1, 6 35,380
リース債務	-	12
未払金	1,188	1,305
未払費用	1,574	2,474
未払法人税等	104	86
繰延税金負債	64	62
前受金	2,320	769
預り金	1 6,961	848
従業員預り金	575	507
賞与引当金	670	920
工事損失引当金	859	444
その他の引当金	12	-
設備関係支払手形	150	-
その他	277	35
流動負債合計	67,078	56,994
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 6 20,590	1, 6 19,036
リース債務	-	52
繰延税金負債	-	622
退職給付引当金	1,968	2,509
環境対策引当金	110	83
課徴金引当金	2,934	-
固定負債合計	25,603	22,304
<b>負債合計</b>	<b>92,682</b>	<b>79,298</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,186	31,186
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	28,743	9,770
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	28,743	9,770
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	25	-
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,546	-
繰越利益剰余金	22,544	2,810
利益剰余金合計	18,973	2,810
自己株式	384	385
株主資本合計	40,572	37,760
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	116	890
繰延ヘッジ損益	293	0
評価・換算差額等合計	410	890
純資産合計	40,161	38,651
負債純資産合計	132,844	117,950

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 71,127	2 74,241
売上原価		
製品期首たな卸高	6,274	8,268
他勘定受入高	-	1 2,757
当期製品製造原価	3 52,780	3 45,131
当期製品仕入高	2 6,154	2 7,129
合計	65,209	63,287
他勘定振替高	1 1,456	1 1,218
製品期末たな卸高	6 8,268	6 7,336
製品売上原価	55,484	7 54,732
売上総利益	15,642	19,508
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,185	2,391
荷造費	1,508	1,486
販売手数料	520	558
旅費及び交通費	602	578
給料及び手当	2,742	2,827
賞与引当金繰入額	240	417
福利厚生費	923	905
退職給付引当金繰入額	511	679
賃借料	553	537
研究開発費	3 904	3 915
業務委託費	1,075	885
その他	1,977	2,004
販売費及び一般管理費合計	13,745	14,187
営業利益	1,896	5,320
営業外収益		
受取利息	2 238	2 154
受取配当金	2 684	2 604
不動産賃貸料	2 235	2 241
雑収入	200	106
営業外収益合計	1,359	1,106
営業外費用		
支払利息	581	846
不動産賃貸原価	124	-
支払手数料	240	-
長期前払費用償却	170	228
雑損失	454	440
営業外費用合計	1,571	1,514
経常利益	1,685	4,913

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	147	5
ゴルフ会員権売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	-	11
固定資産売却益	841	14
その他	87	0
<b>特別利益合計</b>	<b>1,075</b>	<b>36</b>
<b>特別損失</b>		
損害賠償金	-	2,927
ヘッジ取引損失	-	1,384
関係会社株式評価損	7,698	-
投資有価証券評価損	5,784	-
事業再編損	2, 4 5,225	4 1,379
課徴金引当金繰入額	2,934	-
貸倒引当金繰入額	2 2,677	-
その他	5 1,215	1,635
<b>特別損失合計</b>	<b>25,535</b>	<b>7,328</b>
税引前当期純損失 ( )	22,774	2,379
法人税、住民税及び事業税	43	37
法人税等調整額	36	393
法人税等合計	6	431
当期純損失 ( )	22,780	2,810

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			24,593	43.3	17,244	39.1	
労務費			7,039	12.4	7,114	16.2	
経費							
1 外注費		15,147			10,786		
2 減価償却費		1,937			1,717		
3 運賃		990			927		
4 修繕費		1,035			974		
5 賃借料		222			212		
6 厚生費		389			351		
7 租税公課		648			491		
8 その他		4,755	25,125	44.3	4,231	19,693	44.7
当期総製造費用			56,758	100.0		44,052	100.0
仕掛品及び半成工事			4,914			6,956	
期首たな卸高			-			444	
他勘定受入高	1						
計			61,673			51,454	
仕掛品及び半成工事			6,956			4,151	
期末たな卸高			1,935			2,170	
他勘定振替高	2						
当期製品製造原価			52,780			45,131	

(注) 1 他勘定受入高は、合併による受入である。

2 他勘定振替高は次の通りである。

	建設仮勘定 (百万円)	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第113期	7	1,725	202	1,935
第114期	6	2,114	49	2,170

3 原価計算の方法

当社の製造原価計算は、鉄管・建材・化成品・素形材は総合原価計算、機械・鉄構・バルブ・化学装置は個別原価計算を採用している。

原価差額は期末において、合理的方法により売上原価とたな卸資産に配賦している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,186	31,186
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,743	28,743
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	18,973
当期変動額合計	-	18,973
当期末残高	28,743	9,770
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	117	-
当期変動額		
自己株式の処分	117	-
当期変動額合計	117	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	28,861	28,743
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	18,973
自己株式の処分	117	-
当期変動額合計	117	18,973
当期末残高	28,743	9,770
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25	25
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	25	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,546	3,546
当期変動額		
別途積立金の取崩	18,000	3,546
当期変動額合計	18,000	3,546
当期末残高	3,546	-



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,267	22,544
<b>当期変動額</b>		
資本準備金の取崩	-	18,973
別途積立金の取崩	18,000	3,546
利益準備金の取崩	-	25
当期純損失( )	22,780	2,810
自己株式の処分	496	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,277</b>	<b>19,733</b>
当期末残高	22,544	2,810
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,303	18,973
<b>当期変動額</b>		
資本準備金の取崩	-	18,973
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	22,780	2,810
自己株式の処分	496	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>23,277</b>	<b>16,162</b>
当期末残高	18,973	2,810
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,396	384
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1,013	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,012</b>	<b>0</b>
当期末残高	384	385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,954	40,572
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	22,780	2,810
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	399	-
資本準備金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>22,382</b>	<b>2,811</b>
当期末残高	40,572	37,760

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	551	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	1,007
当期変動額合計	434	1,007
当期末残高	116	890
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	249	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	293
当期変動額合計	43	293
当期末残高	293	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	801	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	1,300
当期変動額合計	391	1,300
当期末残高	410	890
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	62,153	40,161
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期純損失（ ）	22,780	2,810
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	399	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	1,300
当期変動額合計	21,991	1,510
当期末残高	40,161	38,651

【重要な会計方針】

第113期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第114期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法又は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ319百万円減少し、税引前当期純損失は、364百万円増加している。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物 3～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～17年</p> <p>（追加情報） 当社は、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。この変更は、平成20年度の法人税法改正に伴い、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用されたことによるものである。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ434百万円減少し、税引前当期純損失は、434百万円増加している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物 2～50年 構築物 2～55年 機械及び装置 2～17年</p>

<p>第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において大幅な損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 又、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。</p> <p>(6) 課徴金引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令審決案の通知を受けたことに伴いその支払見込額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6)</p>

<p>第113期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第114期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を採用している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は504百万円増加し、営業利益、経常利益は3百万円増加し、税引前当期純損失は、3百万円減少している。</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理をしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段 株式カラー ヘッジ対象 投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び株価変動リスクを回避するために利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>8 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

第113期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第114期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

第113期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第114期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記していた「設備関係支払手形」は資産総額の1/100以下であるので、当事業年度より「支払手形」に含めて一括表示するここに変更した。なお「支払手形」に含まれる「設備関係支払手形」は、176百万円である。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「長期前払費用償却」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、前期における「長期前払費用償却」の金額は137百万円である。</p> <p>2 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、前期における「固定資産売却益」の金額は33百万円である。</p> <p>3 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事業再編損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、前期における「事業再編損」の金額は1,044百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来区分掲記していた営業外費用の「不動産賃貸料」は営業外費用の10/100以下となったので、当事業年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は98百万円である。</p> <p>2 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、前期における「ゴルフ会員権売却益」の金額は10百万円である。</p> <p>3 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は15百万円である。</p> <p>4 従来区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は特別損失の10/100以下となったので、当事業年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は382百万円である。</p> <p>5 従来区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」は特別損失の10/100以下となったので、当事業年度より「その他」に含めて一括表示することに変更した。なお「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は206百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第113期 (平成21年3月31日現在)	第114期 (平成22年3月31日現在)																																																																																							
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,386百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,424百万円</td> <td style="text-align: right;">(3,427百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,743百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,743百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,784百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,951百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,172百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,510百万円</td> <td style="text-align: right;">(11,121百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,345百万円</td> <td style="text-align: right;">(34,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,635百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,580百万円</td> <td style="text-align: right;">(19,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,560百万円</td> <td style="text-align: right;">(53,000百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち( )内書している工場財団に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでいる。</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">596百万円</p> <p>3 債権流動化のための受取手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p> <p>4 コミットメント等について</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,030百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	6,386百万円		建物	4,424百万円	(3,427百万円)	機械及び装置	4,743百万円	(4,743百万円)	土地	18,784百万円	(2,951百万円)	投資有価証券	8,172百万円		計	42,510百万円	(11,121百万円)	短期借入金	37,345百万円	(34,000百万円)	預り金	5,635百万円		長期借入金	20,580百万円	(19,000百万円)	計	63,560百万円	(53,000百万円)	当座貸越極度額	160百万円		コミットメントラインの総額	33,000百万円		タームローンの総額	20,000百万円		借入実行残高	53,030百万円		差引額	130百万円		<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,864百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,436百万円</td> <td style="text-align: right;">(3,627百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,144百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,469百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,951百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,637百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,552百万円</td> <td style="text-align: right;">(10,723百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,350百万円</td> <td style="text-align: right;">(30,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,030百万円</td> <td style="text-align: right;">(19,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54,380百万円</td> <td style="text-align: right;">(49,000百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち( )内書している工場財団に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでいる。</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">459百万円</p> <p>3</p> <p>4 コミットメント等について</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">52,830百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	6,864百万円		建物	5,436百万円	(3,627百万円)	機械及び装置	4,144百万円	(4,144百万円)	土地	10,469百万円	(2,951百万円)	投資有価証券	5,637百万円		計	32,552百万円	(10,723百万円)	短期借入金	35,350百万円	(30,000百万円)	長期借入金	19,030百万円	(19,000百万円)	計	54,380百万円	(49,000百万円)	当座貸越極度額	3,900百万円		コミットメントラインの総額	33,000百万円		タームローンの総額	19,000百万円		借入実行残高	52,830百万円		差引額	3,070百万円	
受取手形	6,386百万円																																																																																							
建物	4,424百万円	(3,427百万円)																																																																																						
機械及び装置	4,743百万円	(4,743百万円)																																																																																						
土地	18,784百万円	(2,951百万円)																																																																																						
投資有価証券	8,172百万円																																																																																							
計	42,510百万円	(11,121百万円)																																																																																						
短期借入金	37,345百万円	(34,000百万円)																																																																																						
預り金	5,635百万円																																																																																							
長期借入金	20,580百万円	(19,000百万円)																																																																																						
計	63,560百万円	(53,000百万円)																																																																																						
当座貸越極度額	160百万円																																																																																							
コミットメントラインの総額	33,000百万円																																																																																							
タームローンの総額	20,000百万円																																																																																							
借入実行残高	53,030百万円																																																																																							
差引額	130百万円																																																																																							
受取手形	6,864百万円																																																																																							
建物	5,436百万円	(3,627百万円)																																																																																						
機械及び装置	4,144百万円	(4,144百万円)																																																																																						
土地	10,469百万円	(2,951百万円)																																																																																						
投資有価証券	5,637百万円																																																																																							
計	32,552百万円	(10,723百万円)																																																																																						
短期借入金	35,350百万円	(30,000百万円)																																																																																						
長期借入金	19,030百万円	(19,000百万円)																																																																																						
計	54,380百万円	(49,000百万円)																																																																																						
当座貸越極度額	3,900百万円																																																																																							
コミットメントラインの総額	33,000百万円																																																																																							
タームローンの総額	19,000百万円																																																																																							
借入実行残高	52,830百万円																																																																																							
差引額	3,070百万円																																																																																							

第113期 (平成21年3月31日現在)	第114期 (平成22年3月31日現在)																														
<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,741百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,446百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,271百万円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち33,000百万円、長期借入金（1年以内返済分を含む）のうち20,000百万円については、財務制限条項等が付されている。</p> <p>(1)各決算期末日及び第2四半期連結会計期間末日において、貸借対照表（連結、単体いずれも）の純資産残高300億円以上に維持すること。</p> <p>(2)平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書（連結、単体それぞれ）に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	流動資産	受取手形	90百万円		売掛金	9,741百万円		短期貸付金	25,446百万円	流動負債	支払手形	879百万円		買掛金	4,271百万円	<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,984百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等の付保</p> <p>短期借入金のうち30,000百万円、長期借入金（1年以内返済分を含む）のうち19,000百万円については、財務制限条項等が付されている。</p> <p>(1)各決算期末日及び第2四半期連結会計期間末日において、貸借対照表（連結、単体いずれも）の純資産残高300億円以上に維持すること。</p> <p>(2)平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書（連結、単体それぞれ）に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	流動資産	受取手形	585百万円		売掛金	10,984百万円		短期貸付金	2,528百万円	流動負債	支払手形	525百万円		買掛金	1,608百万円
流動資産	受取手形	90百万円																													
	売掛金	9,741百万円																													
	短期貸付金	25,446百万円																													
流動負債	支払手形	879百万円																													
	買掛金	4,271百万円																													
流動資産	受取手形	585百万円																													
	売掛金	10,984百万円																													
	短期貸付金	2,528百万円																													
流動負債	支払手形	525百万円																													
	買掛金	1,608百万円																													



(損益計算書関係)

第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 他勘定振替高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456百万円</td> </tr> </table>	工事損失引当金	812百万円	その他	644百万円	計	1,456百万円	<p>1 他勘定受入高及び他勘定振替高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(他勘定受入高)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">合併による受入高</td> <td style="text-align: right;">2,757百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(他勘定振替高)</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218百万円</td> </tr> </table>	(他勘定受入高)		合併による受入高	2,757百万円	(他勘定振替高)		未収入金	474百万円	販売費及び一般管理費	258百万円	その他	485百万円	計	1,218百万円				
工事損失引当金	812百万円																								
その他	644百万円																								
計	1,456百万円																								
(他勘定受入高)																									
合併による受入高	2,757百万円																								
(他勘定振替高)																									
未収入金	474百万円																								
販売費及び一般管理費	258百万円																								
その他	485百万円																								
計	1,218百万円																								
<p>2 関係会社との取引によるものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,183百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高並びに販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">24,974百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再編損</td> <td style="text-align: right;">5,146百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> </table>	売上高	21,183百万円	仕入高並びに販売費及び一般管理費	24,974百万円	受取利息	216百万円	受取配当金	408百万円	不動産賃借料	223百万円	事業再編損	5,146百万円	貸倒引当金繰入額	2,677百万円	<p>2 関係会社との取引によるものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,706百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高並びに販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,478百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	売上高	24,706百万円	仕入高並びに販売費及び一般管理費	14,478百万円	受取利息	148百万円	受取配当金	411百万円	不動産賃借料	180百万円
売上高	21,183百万円																								
仕入高並びに販売費及び一般管理費	24,974百万円																								
受取利息	216百万円																								
受取配当金	408百万円																								
不動産賃借料	223百万円																								
事業再編損	5,146百万円																								
貸倒引当金繰入額	2,677百万円																								
売上高	24,706百万円																								
仕入高並びに販売費及び一般管理費	14,478百万円																								
受取利息	148百万円																								
受取配当金	411百万円																								
不動産賃借料	180百万円																								
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,060百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,133百万円</p>																								
<p>4 事業再編損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,146百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,225百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,146百万円	その他	78百万円	計	5,225百万円	<p>4 事業再編損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">抱合せ株式消滅差損益</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度土地等売却益修正損</td> <td style="text-align: right;">1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>栗本建設工業関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379百万円</td> </tr> </table>	抱合せ株式消滅差損益	2,471百万円	過年度土地等売却益修正損	1,788百万円	栗本建設工業関連費用	1,300百万円	その他	762百万円	計	1,379百万円								
貸倒引当金繰入額	5,146百万円																								
その他	78百万円																								
計	5,225百万円																								
抱合せ株式消滅差損益	2,471百万円																								
過年度土地等売却益修正損	1,788百万円																								
栗本建設工業関連費用	1,300百万円																								
その他	762百万円																								
計	1,379百万円																								
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都あきる野市 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>兵庫県宝塚市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し312百万円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能額は、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都あきる野市 他2件	遊休資産	土地	287	兵庫県宝塚市	遊休資産	建物	24	合計			312	<p>5</p>								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
東京都あきる野市 他2件	遊休資産	土地	287																						
兵庫県宝塚市	遊休資産	建物	24																						
合計			312																						

第113期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第114期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次の通りである。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 319百万円</p> <p style="text-align: right;">特別損失 23百万円</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">305百万円</p>
7	<p>7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額。</p> <p style="text-align: right;">444百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第113期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,375,527	13,283	4,629,200	1,759,610
合計	6,375,527	13,283	4,629,200	1,759,610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権付社債の行使による減少である。

第114期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,759,610	6,902	-	1,766,512
合計	1,759,610	6,902	-	1,766,512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項なし。 (イ)無形固定資産 該当事項なし。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計	取得価額 相当額	54百万円	48百万円	103百万円	減価償却 累計額相当額	33百万円	30百万円	63百万円	期末残高 相当額	21百万円	18百万円	39百万円	1年以内	17百万円	1年超	22百万円	合計	39百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産設備(機械及び装置、車両運搬具) (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計	取得価額 相当額	37百万円	42百万円	79百万円	減価償却 累計額相当額	24百万円	33百万円	57百万円	期末残高 相当額	5百万円	6百万円	11百万円	1年以内	11百万円	1年超	10百万円	合計	22百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円
	工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計																																																		
取得価額 相当額	54百万円	48百万円	103百万円																																																		
減価償却 累計額相当額	33百万円	30百万円	63百万円																																																		
期末残高 相当額	21百万円	18百万円	39百万円																																																		
1年以内	17百万円																																																				
1年超	22百万円																																																				
合計	39百万円																																																				
支払リース料	22百万円																																																				
減価償却費相当額	22百万円																																																				
	工具、器具 及び備品	その他 固定資産	合計																																																		
取得価額 相当額	37百万円	42百万円	79百万円																																																		
減価償却 累計額相当額	24百万円	33百万円	57百万円																																																		
期末残高 相当額	5百万円	6百万円	11百万円																																																		
1年以内	11百万円																																																				
1年超	10百万円																																																				
合計	22百万円																																																				
支払リース料	17百万円																																																				
減価償却費相当額	17百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,740百万円 関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

( 税効果会計関係 )

第113期 (平成21年3月31日現在)	第114期 (平成22年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,764百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,700百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,455百万円</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う関係会社株式差額</td><td style="text-align: right;">1,546百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,499百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,892百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,892百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,764百万円	賞与引当金	274百万円	貸倒引当金	5,700百万円	工事損失引当金	352百万円	投資有価証券評価損	478百万円	関係会社株式評価損	8,455百万円	会社分割に伴う関係会社株式差額	1,546百万円	税務上の繰越欠損金	4,499百万円	その他	820百万円	繰延税金資産小計	24,892百万円	評価性引当額	24,892百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		未収配当金	63百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	64百万円	繰延税金資産(負債)の純額	64百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りである。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,986百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>合併受入土地</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,713百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,821百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">685百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,986百万円	賞与引当金	377百万円	貸倒引当金	161百万円	工事損失引当金	182百万円	投資有価証券評価損	482百万円	関係会社株式評価損	103百万円	合併受入土地	731百万円	税務上の繰越欠損金	21,713百万円	その他	1,084百万円	繰延税金資産小計	27,821百万円	評価性引当額	27,821百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	622百万円	未収配当金	61百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	685百万円	繰延税金資産(負債)の純額	685百万円
退職給付引当金	2,764百万円																																																																						
賞与引当金	274百万円																																																																						
貸倒引当金	5,700百万円																																																																						
工事損失引当金	352百万円																																																																						
投資有価証券評価損	478百万円																																																																						
関係会社株式評価損	8,455百万円																																																																						
会社分割に伴う関係会社株式差額	1,546百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,499百万円																																																																						
その他	820百万円																																																																						
繰延税金資産小計	24,892百万円																																																																						
評価性引当額	24,892百万円																																																																						
繰延税金資産合計	百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
未収配当金	63百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
繰延税金負債合計	64百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	64百万円																																																																						
退職給付引当金	2,986百万円																																																																						
賞与引当金	377百万円																																																																						
貸倒引当金	161百万円																																																																						
工事損失引当金	182百万円																																																																						
投資有価証券評価損	482百万円																																																																						
関係会社株式評価損	103百万円																																																																						
合併受入土地	731百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	21,713百万円																																																																						
その他	1,084百万円																																																																						
繰延税金資産小計	27,821百万円																																																																						
評価性引当額	27,821百万円																																																																						
繰延税金資産合計	百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
其他有価証券評価差額金	622百万円																																																																						
未収配当金	61百万円																																																																						
その他	1百万円																																																																						
繰延税金負債合計	685百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	685百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失であったため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失であったため記載していない。</p>																																																																						

( 企業結合等関係 )

第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業譲渡

当社は、平成20年10月1日付けで、当社の環境事業を、連結子会社である㈱クリモテクノスへ事業譲渡した。

吸収合併

当社は、平成21年3月31日付けで連結子会社であるクリモファイナンス㈱を吸収合併した。

なお、それぞれの詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載の通りである。

第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

( 1 ) 共通支配下の取引等

連結財務諸表「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載しているため、注記を省略している。

( 2 ) 事業分離

連結財務諸表「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載しているため、注記を省略している。

( 1株当たり情報 )

第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 303円74銭	1株当たり純資産額 292円33銭
1株当たり当期純損失金額 175円03銭	1株当たり当期純損失金額 21円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出している。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第114期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	22,780	2,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	22,780	2,810
普通株式の期中平均株式数(株)	130,155,607	132,221,327

(重要な後発事象)

第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業譲渡及び子会社株式譲渡

当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、当社、(株)IHI及び松尾橋梁(株)が有する橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を統合することを決議し、3社で基本合意を締結した。

子会社の吸収合併

当社は、連結子会社であるピー・エス・ティ(株)を吸収合併している。

子会社の吸収合併

当社は、連結子会社である栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)の3社を吸収合併することを決議した。

子会社の民事再生手続の開始決定

当社の連結子会社である栗本建設工業(株)は、平成21年6月4日開催の同社取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日付で、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成21年6月12日付で民事再生手続の開始決定を受けている。

なお、それぞれの詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載の通りである。

第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)T & Dホールディングス	939,735	2,079
(株)西島製作所	652,200	1,226
住友信託銀行(株)	1,691,000	926
岩谷産業(株)	2,417,753	662
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,449,000	638
(株)淀川製鋼所	1,350,000	565
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,077,900	528
住友金属工業(株)	1,853,236	524
みずほ信託銀行(株)	4,885,000	459
(株)滋賀銀行	629,850	371
(株)りそなホールディングス	287,123	339
その他(72銘柄)	9,792,228	2,738
計	29,025,025	11,060

【債券】

銘柄	券面総額(円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
フィリピン国債	1,358,666ペソ	2
計	1,358,666ペソ	2

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人	4,000	4
計	4,000	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,755	2,219	173	16,801	10,727	320	6,073
構築物	3,296	762	22	4,036	3,039	68	996
機械及び装置	42,199	4,891	757	46,333	38,663	991	7,669
車両運搬具	333	75	20	389	326	13	62
工具、器具及び備品	6,471	2,034	265	8,241	7,419	281	821
土地	21,536	965	36 (0)	22,465	-	-	22,465
リース資産	-	68	-	68	6	5	62
建設仮勘定	856	2,180	2,642	394	-	-	394
有形固定資産計	89,449	13,197	3,917 (0)	98,728	60,183	1,680	38,545
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,249	882	142	366
施設利用権	-	-	-	79	74	0	5
電話加入権	-	-	-	37	-	-	37
特許権他	-	-	-	25	25	0	0
無形固定資産計	-	-	-	1,391	982	143	409
長期前払費用	953	12	42	922	495	243	427
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次の通りである。

機械及び装置	増加額	大口径異形管設備	744百万円
機械及び装置	増加額	ドライ鋳造化設備	186百万円
機械及び装置	増加額	キュボラ用熱交換器	96百万円
建設仮勘定	増加額	大口径異形管設備	957百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4 当期増加額のうち、ピー・エス・ティ(株)、栗本化成工業(株)、クリモトメック(株)、栗本細野(株)の吸収合併によるものは次の通りである。

建物	1,814百万円
構築物	478百万円
機械及び装置	3,310百万円
車両運搬具	72百万円
工具、器具及び備品	1,710百万円
土地	965百万円
リース資産	23百万円
建設仮勘定	489百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,915	658	13,901	13	659
賞与引当金	670	920	670	-	920
工事損失引当金	859	444	847	12	444
環境対策引当金	110	-	27	-	83
課徴金引当金	2,934	-	2,934	-	-
その他の引当金	12	-	12	-	-

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、合併による受入額が370百万円含まれている。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額12百万円、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額は0百万円である。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、事業譲渡による減少額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	6,928
普通預金	577
別段預金	3,543
定期預金	609
小計	11,658
合計	11,664

(ロ) 受取手形

(a) 期日別

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成22年4月	3,144	平成22年9月	103
5月	3,055	10月	16
6月	2,459	11月以降	17
7月	553		
8月	1,084	合計	10,433

(b) 相手先別

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)トシマ	1,296	北海道管材(株)	585
(株)クワザワ	956		
岩谷産業(株)	891	その他	6,094
昭光通商(株)	609	合計	10,433

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
栗本商事(株)	7,162	岡部(株)	342
ヤマトガワ(株)	3,622		
セイロン電力庁	489	その他	8,728
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司	354	合計	20,699

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
22,294	74,241	75,835	20,699	78.6	105.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記(当期発生高)には消費税等が含まれている。

(二)商品及び製品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
鉄管	4,508	バルブ	552
素形材	1,454	建材	227
化成品	593	合計	7,336

(ホ)仕掛品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
機械	2,652	化成品	249
バルブ	718	その他	121
鉄管	410	合計	4,151

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鉄管用原材料	304
建材用原材料	352
小計	656
貯蔵品	
部品・補助材料	839
工具・消耗品	172
小計	1,012
合計	1,669

( )流動負債

(イ)支払手形

(a) 期日別

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,287	平成22年8月	45
5月	1,317	9月	41
6月	1,136		
7月	897	合計	4,727

(b) 相手先別

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
クリモトロジスティクス(株)	525	(株)丸阪	156
(株)西岡	525		
(株)メタルワン建材	237	その他	3,089
ネーベン(株)	192	合計	4,727

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
クリモトロジスティクス(株)	1,408	信栄機鋼(株)	209
朝日鑄工(株)	504		
鶴巻工業(株)	351	その他	6,723
大同興業(株)	221	合計	9,419

(ハ)短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	10,853
(株)みずほコーポレート銀行	10,300
(株)りそな銀行	5,817
みずほ信託銀行(株)	3,711
(株)三菱東京UFJ銀行	2,954
その他	1,744
合計	35,380

( )固定負債

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)りそな銀行	6,525
(株)みずほコーポレート銀行	5,400
(株)三井住友銀行	3,830
みずほ信託銀行(株)	1,350
(株)滋賀銀行	1,350
その他	581
合計	19,036

(3)【その他】

当社の水道用ダクタイル鋳鉄管直管の営業の一部について、当社従業員の行為が独占禁止法に違反するとして、平成11年12月に公正取引委員会から課徴金の納付命令を受けたが、その対象・範囲に不服があるとして平成12年1月に審判手続きの開始を請求し、当社の見解を主張している。しかし、平成21年6月30日付で公正取引委員会より課徴金29億3,489万円の納付を命ずる審決書の送達を受けた。当社は、当社の主張が受け入れられなかったことから、平成21年7月22日付で審決取消訴訟を提起している。

栗本建設工業(株)及び当社が、(株)大林組より平成18年10月に提訴された大阪市の神崎川隣接の工場跡地土壌改良請負工事に係る損害賠償請求訴訟について、平成22年3月26日付で栗建サービス(株)(平成20年10月1日付会社分割により、栗本建設工業(株)より本件訴訟を承継した。)及び当社に対して、金20億6,754万4,197円及び遅延損害金を支払えという旨の第一審の判決が出された。当社らは、当社らの主張が受け入れられなかったことから、平成22年3月29日付で控訴している。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kurimoto.co.jp">http://www.kurimoto.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について会社法第189条第2項に掲げる権利以外の権利を行使できない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第113期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第114期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出  
(第114期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出  
(第114期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成21年4月30日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書  
平成21年6月9日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書  
平成21年6月9日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号及び第17号の規定に基づく臨時報告書  
平成21年9月25日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成21年7月23日関東財務局長に提出  
平成21年6月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社栗本鐵工所  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 馬場 泰徳

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 文彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栗本鐵工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栗本鐵工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 追記情報 >

連結財務諸表等の（重要な後発事象）事業譲渡及び子会社株式譲渡に記載のとおり、会社は、平成21年度5月18日開催の取締役会において、会社、(株)IHI及び松尾橋梁(株)が有する橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を統合することを決議し、3社で基本合意を締結している。

連結財務諸表等の（重要な後発事象）子会社の民事再生手続の開始決定に記載のとおり、(株)栗本鐵工所の連結子会社である栗本建設工業(株)は、平成21年6月4日開催の同社取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日付で、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成21年6月12日再生手続の開始決定を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社栗本鐵工所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栗本鐵工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栗本鐵工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社栗本鐵工所

取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 馬場 泰徳

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 文彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年度5月18日開催の取締役会において、会社、(株)IHI及び松尾橋梁(株)が有する橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を統合することを決議し、3社で基本合意を締結している。

重要な後発事象に記載のとおり、当社の連結子会社である栗本建設工業(株)は、平成21年6月4日開催の同社取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日付で、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成21年6月12日再生手続の開始決定を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社栗本鐵工所

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。